

財政事情

第 127 回

平成 23 年 5 月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成 23 年度の当初予算のあらましを中心に、平成 22 年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
I 平成 23 年度当初予算の概要	1
1 概況	1
2 一般会計歳入歳出予算	3
3 特別会計歳入歳出予算	10
4 普通会計による歳入歳出予算	13
5 平成 23 年度重要施策の概要	15
II 平成 22 年度下半期の財政運営	22
1 平成 22 年度予算の補正状況	22
2 平成 22 年度予算の執行状況	25
III 県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1 県債の状況	27
2 一時借入金の状況	29
3 県有財産の状況	30
○ 公営企業の業務状況	
I 県立病院事業	37
II 水道用水供給事業	41
III 工業用水道事業	44
IV 簡易水道事業	47
○ 参考資料	
1 一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2 税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3 一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4 一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5 特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6 公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 23 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 香川県の予算

むだを省き、効率的な行政運営に努めながら、「元気の出る香川」づくりをはじめとする施策により、経済が活性化し、雇用が拡大することが、財政健全化に向けての基本的な方策であり、中長期的には、「安心できる香川」づくりにより、子育て環境等の整備を行いつつ、「夢と希望あふれる香川」づくりにより、定住・交流人口を増やしていくことが、財政状況を好転させるために必要であると考えております。

一方で、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、今後におきましても、厳しい財政状況が見込まれることから、その対策として、昨年 12 月に、「財政運営計画」を策定したところであります。

平成 23 年度の予算編成は、「財政運営計画」に基づき、財政健全化に向けた取組みを進める一方で、先の 11 月県議会定例会で成立した補正予算と一体的に捉え、機動的かつ切れ目のない経済・雇用対策などに積極的に取り組みました。

その結果、平成 23 年度一般会計当初予算の規模は、総額では前年度を下回っているものの、平成 22 年度の特種要因である道路公社補助金を除けば、43 億円余上回るものとなりました。

歳入面では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債が減少する一方で、本県の基幹税目である法人 2 税、個人県民税の増加により、県税収入は増収となり、また、地方交付税も増加するため、平成 23 年度の一般財源総額は増加すると見込んでおります。

しかしながら、一般財源総額の増加額は、三位一体改革以降、削減された額と比べると少額であり、国に要望していた地方交付税が復元されたとまでは言えず、依然として財源不足が生じている状態であります。

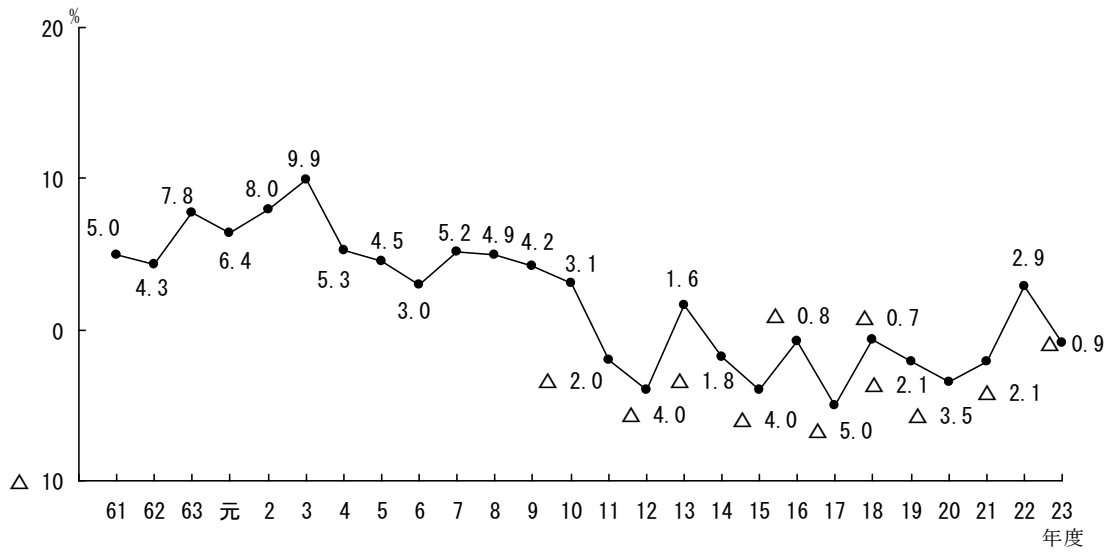
歳出面では、厳しい経済情勢と財政状況を踏まえ、県経済の活性化、景気浮揚や雇用創出に着実に対応するとともに、「財政運営計画」の考え方にも沿って、施策の選択と集中を徹底し、「元気の出る香川」、「安心できる香川」、「夢と希望あふれる香川」を実現するための施策に財源を思い切っ重点配分し、効果的でメリハリのある「讃岐の元気に本気でとりくむ予算」として編成しました。

財政健全化を進めながら、施策の選択と集中を徹底し、「元気」「安心」「夢と希望」を 3 本柱に、年間総合予算として編成した平成 23 年度当初予算は、

一般会計	427,501,000 千円	(対前年度比 0.9%減)
〔ただし、平成 22 年度当初予算額から道路公社補助金を除いた額との比較では、〕		
		(対前年度比 1.0%増)
特別会計	186,831,728 千円	(対前年度比 6.4%減)

となりました。一般会計当初予算額の増加率の推移は第 1 図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成23年度の歳入予算額は、4,275億100万円で、前年度当初予算額（4,312億8,600万円）に比べ37億8,500万円、0.9%の減額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

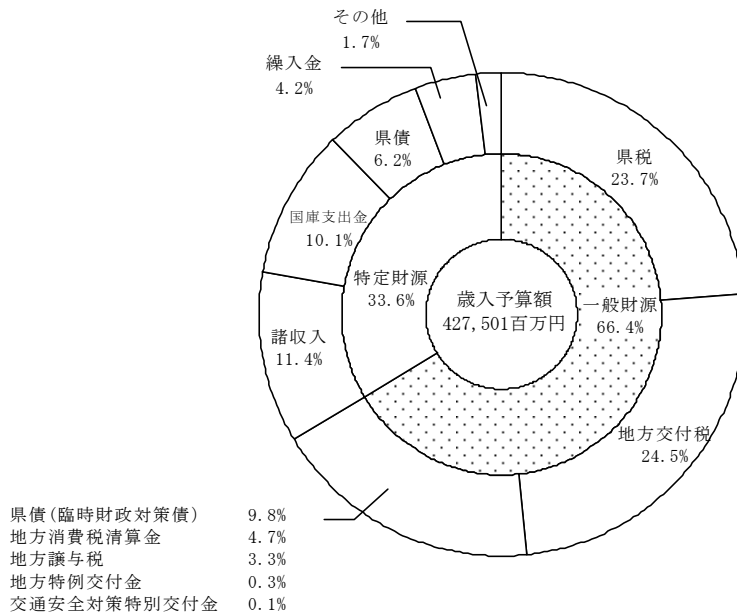
構成比では、地方交付税が24.5%（1,049億5,000万円）と最も高く、次いで県税23.7%（1,013億2,201万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が66.4%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	101,322,012	23.7	99,086,012	23.0	2,236,000	2.3
2 地方消費税清算金	20,232,000	4.7	18,565,000	4.3	1,667,000	9.0
3 地方譲与税	14,080,000	3.3	10,403,000	2.4	3,677,000	35.3
4 地方特例交付金	1,108,000	0.3	1,193,000	0.3	△ 85,000	△ 7.1
5 地方交付税	104,950,000	24.5	99,500,000	23.1	5,450,000	5.5
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	1,691,413	0.4	1,815,887	0.4	△ 124,474	△ 6.9
8 使用料及び手数料	4,292,604	1.0	4,436,915	1.0	△ 144,311	△ 3.3
9 国庫支出金	43,031,496	10.1	43,656,816	10.1	△ 625,320	△ 1.4
10 財産収入	1,484,554	0.3	2,635,432	0.6	△ 1,150,878	△ 43.7
11 寄附金	7,001	0.0	21,402	0.0	△ 14,401	△ 67.3
12 繰入金	17,852,124	4.2	15,354,310	3.6	2,497,814	16.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	48,623,795	11.4	55,316,225	12.8	△ 6,692,430	△ 12.1
15 県債	68,376,000	16.0	78,852,000	18.3	△ 10,476,000	△ 13.3
歳入合計	427,501,000	100.0	431,286,000	100.0	△ 3,785,000	△ 0.9

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成23年度は、前年度(990億8,601万円)より22億3,600万円増の1,013億2,201万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、平成23年度は、前年度より9.0%増の202億3,200万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成23年度は、前年度より35.3%増の140億8,000万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成23年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より5.5%増の1,049億5,000万円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成23年度予算では、前年度より6.9%減の16億9,141万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成23年度予算では、前年度より3.3%減の42億9,260万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成23年度予算は、前年度より1.4%減の430億3,150万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が216億9,823万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が202億1,920万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が11億1,407万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成23年度予算では、地域医療再生臨時特例基金など経済対策に伴い国からの交付金等を積み立てた基金からの繰入などにより、前年度より16.3%増の178億5,212万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成23年度予算では、前年度より12.1%減の486億2,380万円を計上しています。

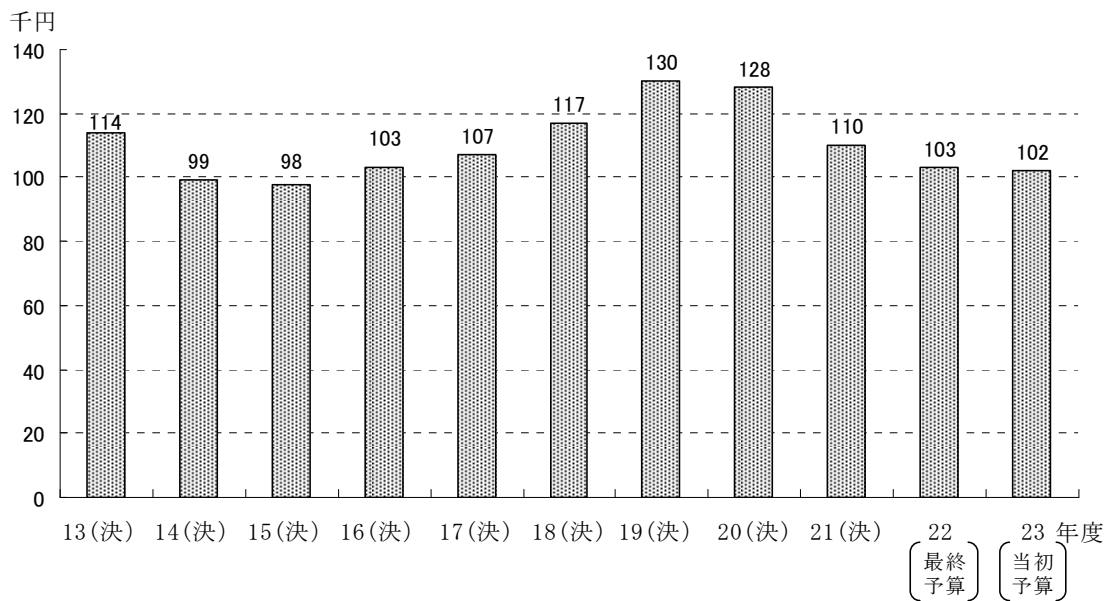
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成23年度予算では、前年度より13.3%減の683億7,600万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県 民 税	38,660,000	38.2	35,539,000	35.9	3,121,000	8.8	
	2 事 業 税	個人	30,977,000	30.6	29,189,000	29.5	1,788,000	6.1
		法人	6,568,000	6.5	5,299,000	5.3	1,269,000	23.9
		利子割	1,115,000	1.1	1,051,000	1.1	64,000	6.1
	3 地 方 消 費 税	個人	16,382,000	16.1	15,863,000	16.0	519,000	3.3
		法人	638,000	0.6	768,000	0.8	△ 130,000	△ 16.9
	4 不 動 産 取 得 税	譲渡割	15,744,000	15.5	15,095,000	15.2	649,000	4.3
		貨物割	17,976,000	17.8	18,750,000	18.9	△ 774,000	△ 4.1
	5 県 た ば こ 税	譲渡割	14,080,000	13.9	13,561,000	13.7	519,000	3.8
		貨物割	3,896,000	3.9	5,189,000	5.2	△ 1,293,000	△ 24.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,104,000	2.1	2,391,000	2.4	△ 287,000	△ 12.0		
7 自 動 車 取 得 税	1,939,000	1.9	1,920,000	1.9	19,000	1.0		
8 軽 油 引 取 税	435,000	0.4	467,000	0.5	△ 32,000	△ 6.9		
9 自 動 車 税	1,431,000	1.4	1,803,000	1.8	△ 372,000	△ 20.6		
10 鈷 区 税	8,976,000	8.9	8,901,000	9.0	75,000	0.8		
小 計	13,403,000	13.2	13,437,000	13.6	△ 34,000	△ 0.3		
目的税	11 鈷 区 税	11	0.0	11	0.0	0	0.0	
	11 狩 猟 税	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	
	(旧法による税) 軽油引取税	1,001	0.0	1	0.0	1,000	100,000.0	
小 計	16,001	0.0	15,001	0.0	1,000	6.7		
合 計	101,322,012	100.0	99,086,012	100.0	2,236,000	2.3		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成22年度までは各年10月1日現在、平成23年度は平成23年3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が933億3,699万円と最も多く全体の21.8%を占め、次いで公債費600億693万円(14.1%)、民生費569億72万円(13.3%)、商工費457億6,369万円(10.7%)、土木費399億715万円(9.3%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、衛生費が子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金事業などにより18.5%の増、土木費が道路公社の廃止に伴う補助金の減などにより17.1%の減などとなっています。

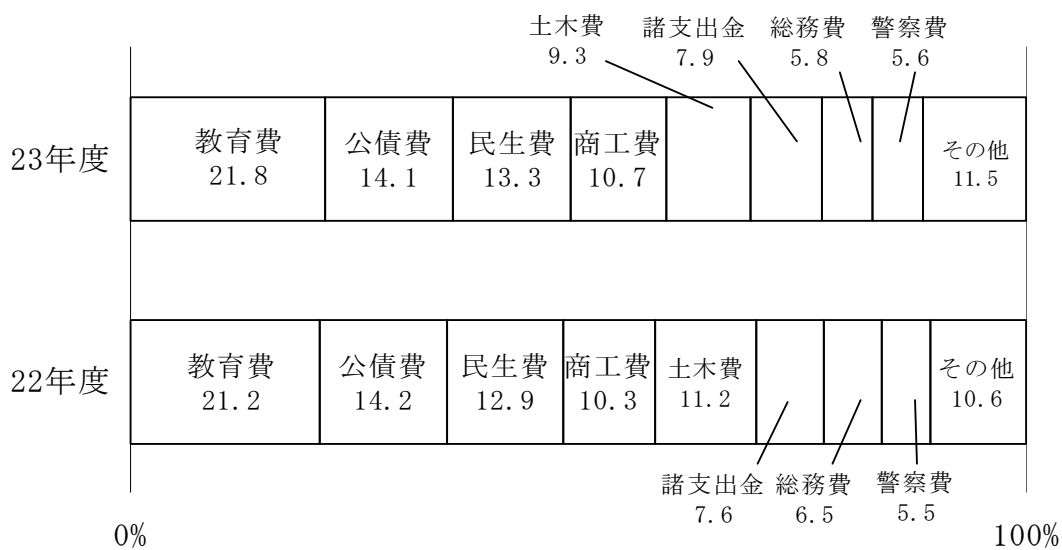
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.9%の増となり、構成比は52.9%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より0.7%の増となり、構成比は12.8%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より4.1%の減となり、構成比は34.3%となっています。

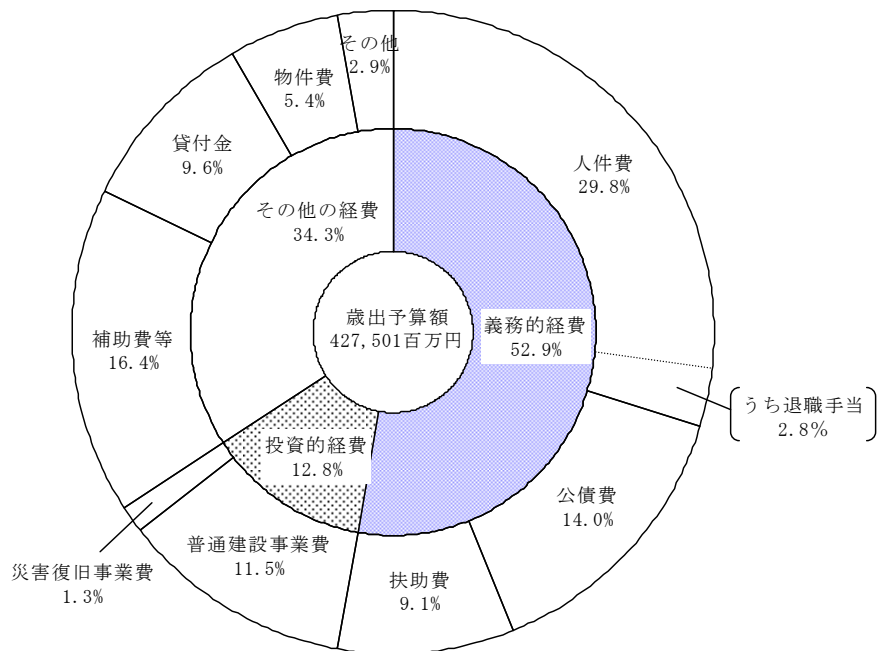
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,283,534	0.3	1,228,967	0.3	54,567	4.4
2 総 務 費	24,849,518	5.8	28,150,431	6.5	△ 3,300,913	△ 11.7
3 民 生 費	56,900,716	13.3	55,865,221	12.9	1,035,495	1.9
4 衛 生 費	19,743,793	4.6	16,656,316	3.9	3,087,477	18.5
5 労 働 費	6,304,790	1.5	5,407,871	1.3	896,919	16.6
6 農 林 水 産 業 費	16,307,708	3.8	16,420,648	3.8	△ 112,940	△ 0.7
7 商 工 費	45,763,690	10.7	44,524,715	10.3	1,238,975	2.8
8 土 木 費	39,907,150	9.3	48,111,158	11.2	△ 8,204,008	△ 17.1
9 警 察 費	23,879,152	5.6	23,606,440	5.5	272,712	1.2
10 教 育 費	93,336,991	21.8	91,502,837	21.2	1,834,154	2.0
11 災 害 復 旧 費	5,618,541	1.3	5,677,366	1.3	△ 58,825	△ 1.0
12 公 債 費	60,006,929	14.1	61,156,931	14.2	△ 1,150,002	△ 1.9
13 諸 支 出 金	33,548,488	7.9	32,927,099	7.6	621,389	1.9
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	427,501,000	100.0	431,286,000	100.0	△ 3,785,000	△ 0.9

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成23年度		平成22年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	127,337,387	29.8	125,658,101	29.1	1,679,286	1.3
	(うち退職手当)	(11,800,177)	2.8	(10,824,933)	2.5	975,244	9.0
	扶助費	38,859,402	9.1	37,318,992	8.7	1,540,410	4.1
	公債費	59,950,305	14.0	61,088,901	14.2	△ 1,138,596	△ 1.9
	計	226,147,094	52.9	224,065,994	52.0	2,081,100	0.9
投資的経費	普通建設事業費	48,977,248	11.5	48,515,661	11.2	461,587	1.0
	（国直轄事業負担金	3,716,979	0.9	4,383,096	1.0	△ 666,117	△ 15.2
	補助事業	23,327,840	5.5	22,277,881	5.2	1,049,959	4.7
	単独事業	21,799,029	5.1	21,798,684	5.0	345	0.0
	受託事業	133,400	0.0	56,000	0.0	77,400	138.2
	災害復旧事業費	5,538,541	1.3	5,597,366	1.3	△ 58,825	△ 1.1
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,238,541	1.2	5,297,366	1.2	△ 58,825	△ 1.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	54,515,789	12.8	54,113,027	12.5	402,762	0.7
その他の経費	物件費	23,191,538	5.4	21,251,494	4.9	1,940,044	9.1
	維持補修費	5,760,556	1.4	6,174,575	1.5	△ 414,019	△ 6.7
	補助費等	69,925,573	16.4	77,418,113	18.0	△ 7,492,540	△ 9.7
	積立金	532,878	0.1	552,809	0.1	△ 19,931	△ 3.6
	投資及び出資金	2,679,470	0.6	2,687,075	0.6	△ 7,605	△ 0.3
	貸付金	41,080,360	9.6	41,092,156	9.5	△ 11,796	0.0
	繰出金	3,617,742	0.8	3,880,757	0.9	△ 263,015	△ 6.8
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	146,838,117	34.3	153,106,979	35.5	△ 6,268,862	△ 4.1	
合 計	427,501,000	100.0	431,286,000	100.0	△ 3,785,000	△ 0.9	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成23年度においては、17の特別会計で、予算総額は1,868億3,173万円、前年度に比べて6.4%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成23年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,313万円を計上しています。

② 就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法の規定に基づく就農支援資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は1億4,403万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業等の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費10億8,852万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費6億34万円、あわせて16億8,886万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は22億1,086万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,005億3,887万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は40億7,900万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億8,516万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等23億9,617万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費20億1,463万円、あわせて44億1,080万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は4億8,968万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2,038万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5,794万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は30億9,043万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は10億5,088万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は5億1,242万円を計上しています。

⑮ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億5,398万円を計上しています。

⑯ 高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4億449万円を計上しています。

⑰ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は668億5,083万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成23年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	143,132	145,493	△ 2,361	△ 1.6
2 就農支援資金	144,029	379,049	△ 235,020	△ 62.0
3 小規模企業者等設備導入資金	1,688,860	1,270,888	417,972	32.9
4 臨海工業地帯造成事業	2,210,861	1,680,456	530,405	31.6
5 集中管理	100,538,874	99,839,168	699,706	0.7
6 証紙	4,079,001	4,941,001	△ 862,000	△ 17.4
7 栗林公園	285,160	278,152	7,008	2.5
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,410,797	4,779,060	△ 368,263	△ 7.7
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	489,677	103,291	386,386	374.1
10 林業・木材産業改善資金	20,375	20,379	△ 4	0.0
11 沿岸漁業改善資金	57,941	57,921	20	0.0
12 流域下水道事業	3,090,425	3,167,321	△ 76,896	△ 2.4
13 駐車場事業	1,050,875	1,062,725	△ 11,850	△ 1.1
14 内陸工業団地造成事業	512,422	590,010	△ 77,588	△ 13.2
15 県立大学	853,979	901,310	△ 47,331	△ 5.3
16 高等学校等奨学金	404,491	405,175	△ 684	△ 0.2
17 県債管理	66,850,829	80,002,716	△ 13,151,887	△ 16.4
合 計	186,831,728	199,624,115	△ 12,792,387	△ 6.4

4 普通会計による歳入歳出予算

平成23年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成23年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,318億2,316万円で前年度より1.0%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,013億2,201万円（構成比23.5%）、地方交付税1,049億5,000万円（構成比24.3%）、県債683億7,600万円（構成比15.8%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,278億2,564万円（構成比52.8%）、投資的経費545億1,579万円（構成比12.6%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	101,322,012	23.5	99,086,012	22.7	2,236,000	2.3
2 地 方 消 費 税 清 算 金	20,232,000	4.7	18,565,000	4.3	1,667,000	9.0
3 地 方 譲 与 税	14,080,000	3.3	10,403,000	2.4	3,677,000	35.3
4 地 方 特 例 交 付 金	1,108,000	0.3	1,193,000	0.3	△ 85,000	△ 7.1
5 地 方 交 付 税	104,950,000	24.3	99,500,000	22.8	5,450,000	5.5
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1	450,000	0.1	0	0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,691,413	0.4	1,815,887	0.4	△ 124,474	△ 6.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,699,903	1.1	4,852,150	1.1	△ 152,247	△ 3.1
9 国 庫 支 出 金	43,206,944	10.0	43,864,063	10.1	△ 657,119	△ 1.5
10 財 産 収 入	1,486,911	0.3	2,638,957	0.6	△ 1,152,046	△ 43.7
11 寄 附 金	7,501	0.0	22,502	0.0	△ 15,001	△ 66.7
12 繰 入 金	18,028,187	4.2	15,938,099	3.7	2,090,088	13.1
13 繰 越 金	640,502	0.1	582,500	0.1	58,002	10.0
14 諸 収 入	51,543,791	11.9	58,051,318	13.3	△ 6,507,527	△ 11.2
15 県 債	68,376,000	15.8	79,032,000	18.1	△ 10,656,000	△ 13.5
合 計	431,823,164	100.0	435,994,488	100.0	△ 4,171,324	△ 1.0

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成23年度		平成22年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	128,095,327	29.7	126,447,516	29.0	1,647,811	1.3
	(うち退職手当)	(11,800,177)	(2.7)	(10,824,933)	(2.5)	975,244	9.0
	扶助費	38,859,402	9.0	37,318,992	8.5	1,540,410	4.1
	公債費	60,870,911	14.1	61,783,507	14.2	△ 912,596	△ 1.5
	計	227,825,640	52.8	225,550,015	51.7	2,275,625	1.0
投資的経費	普通建設事業費	48,977,248	11.3	48,515,661	11.1	461,587	1.0
	（国直轄事業負担金	3,716,979	0.9	4,383,096	1.0	△ 666,117	△ 15.2
	補助事業	23,327,840	5.4	22,277,881	5.1	1,049,959	4.7
	単独事業	21,799,029	5.0	21,798,684	5.0	345	0.0
	受託事業	133,400	0.0	56,000	0.0	77,400	138.2
	災害復旧事業費	5,538,541	1.3	5,597,366	1.3	△ 58,825	△ 1.1
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,238,541	1.2	5,297,366	1.2	△ 58,825	△ 1.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	54,515,789	12.6	54,113,027	12.4	402,762	0.7	
その他の経費	物件費	23,763,566	5.5	21,917,909	5.1	1,845,657	8.4
	維持補修費	5,760,556	1.3	6,174,575	1.4	△ 414,019	△ 6.7
	補助費等	70,262,071	16.3	77,650,899	17.8	△ 7,388,828	△ 9.5
	積立金	1,949,803	0.5	2,168,642	0.5	△ 218,839	△ 10.1
	投資及び出資金	2,679,470	0.6	2,687,075	0.6	△ 7,605	△ 0.3
	貸付金	42,674,642	9.9	43,243,079	9.9	△ 568,437	△ 1.3
	繰出金	2,341,627	0.5	2,439,267	0.6	△ 97,640	△ 4.0
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	149,481,735	34.6	156,331,446	35.9	△ 6,849,711	△ 4.4	
合 計	431,823,164	100.0	435,994,488	100.0	△ 4,171,324	△ 1.0	

5 平成 23 年度重要施策の概要

平成 23 年度予算は、厳しい経済情勢と財政状況を踏まえ、県経済の活性化、景気浮揚や雇用創出に着実に対応するとともに、「財政運営計画」の考え方にも沿って、施策の選択と集中を徹底し、地域産業や中小企業の振興、雇用の確保・拡大、県産品の販路拡大、特色ある農林水産物の生産拡大など「元気の出る香川」、子育てに伴う経済的負担の軽減などの子育て支援、地域医療の充実、環境の保全、震災対策など「安心できる香川」、教育の充実、観光の振興など「夢と希望あふれる香川」を実現するための施策に財源を思い切って重点配分し、効果的でメリハリのある予算となるよう編成しました。

(★は新規事業)

元気の出る香川

経営基盤を強化しものづくり産業を応援

★県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 5,000 万円

製造業の経営基盤の強化や、積極的な事業展開を支援するため、設備投資の目的で中小企業が借り入れる資金の利子を補助します。

★上海ビジネス展開支援事業 2,769 万円

上海線開設に合わせ、上海地域での県内企業の事業展開を戦略的に支援するため、市場動向調査やセミナーの開催などを行います。

★健康関連産業創出支援事業 2,288 万円

成長分野である医療や福祉など健康関連分野における新たな産業をつくり出すため、県内企業に情報提供を行うセミナーを開催するほか、製品開発などに必要な経費を助成します。

新卒者などへの就職支援

★新規大学等卒業予定者就職活動支援事業 1,087 万円

高校生や内定を得ていない大学生らを対象に、就職活動のためのセミナーや企業見学会を開催するとともに、キャリアカウンセラー等による夜間・休日の電話相談を実施します。

★キャリア教育充実事業 2,515万円

就職スキルアップセミナーの実施やジョブサポートティーチャーの増員などにより、一人でも多くの生徒が就職できるよう支援するとともに、インターンシップなどの実施により、キャリア教育の充実を図ります。

UJIターナー促進事業 1,516万円

東京、大阪、広島で「人材Uターナーセンターサテライト」を開設し、セミナーや個別相談を行うほか、東京、大阪で「転職相談会」や「Uターナーガイダンス」を開催し、UJIターナーを促進します。

県産品の販路拡大と品質の向上

★さぬき・うまいものプロジェクト事業 9,000万円

県内での県産食材の消費を拡大するため、県内一円で野菜、魚、肉、米、酒など食をテーマとした祭りの開催や、県産食材を提供する場を設けます。

さぬき・よりすぐりもの販売戦略事業 6,540万円

百貨店での県産品常設売場の設置や県産品フェアの開催などにより、大都市圏への販路拡大や上海、香港、台湾などの市場開拓を行います。

★売れる野菜・果樹づくり対策事業 8,127万円

主な野菜や果樹の生産拡大やブランド力の強化を図るため、全国有名店などにニーズを踏まえた品質基準の設定や生育段階ごとの糖度測定による栽培指導をします。

産業や生活を支える交通基盤の強化

★国際線充実強化対策事業 1億5,649万円

高松空港の拠点性や県民の利便性を高めるため、上海線の利用を進める広報活動やソウル線のダイヤ改善などに取り組みます。

高松港国際物流ターミナル整備事業 20億1,635万円

高松港を利用した物流の効率化を図るため、引き続き、高松港朝日地区において国際物流ターミナルを整備します。

(★は新規事業)

安心できる香川

子育て支援の環境づくり

乳幼児医療費支給事業

9億1,405万円

子育てに伴う経済的負担を軽減するため、23年8月診療分から、乳幼児医療費の支給対象年齢を小学校入学前までに拡充します。

ひとり親家庭等医療費支給事業

3億9,440万円

子育てに伴う経済的負担を軽減するため、23年8月診療分から、母子家庭等医療費支給事業の対象者を父子家庭の父らまでに拡充します。

★大学生等奨学金準備事業

1,200万円

大学生らへの無利子の奨学金貸し付けを24年度から実施するため、システム開発に取り組みます。

★地域子育て支援拠点設置促進事業

1,118万円

親子が気軽に集い、交流や相談をし合える「つどいの広場」の設置を進めます。

★待機児童対策事業

1,264万円

年度途中に発生する低年齢の待機児童の受け入れ体制を整備するため、「特別対策保育所」を定めて、保育士をあらかじめ配置する市町に補助します。

地域医療の充実

★香川地域医療・キャリアサポートセンター（仮称）整備事業

2億円

地域医療を担う人材を育成するために香川大学が実施する「香川地域医療・キャリアサポートセンター（仮称）」の整備を支援します。

★認知症疾患医療センター運営事業

1,719万円

認知症疾患医療センターを指定し、認知症疾患の鑑別診断や専門医療相談などを行うほか、研修会を実施し、地域連携を強化します。

自然災害に備えて

★民間住宅耐震対策支援事業 5,500万円

南海地震などの大規模な地震に備え、民間住宅の耐震化を進めるため、新たに、住宅の耐震診断及び耐震改修に要する経費を市町とともに補助します。

渇水対策の推進

★かがわ水循環社会形成事業 500万円

水の循環利用の促進と節水意識を高めるため、節水の促進に関する条例の制定に向けた準備を進めます。

河川総合開発事業 28億4,800万円

内海ダム再開発をはじめ、ダムやため池など水資源施設の整備を進めるとともに、渇水や緊急時にも水を安定供給できるよう中部・綾川浄水場連絡管の整備や水道施設の更新・耐震化を進めます。

地球温暖化・廃棄物対策の推進

★住宅用太陽光発電設備等導入促進事業 1億7,800万円

家庭における地球温暖化対策として、住宅への太陽光発電システムや高効率給湯器の設置に対して補助します。

豊島廃棄物等処理関連事業 50億6,667万円

土庄町豊島の産業廃棄物などは、中間処理施設での焼却・熔融処理に平行して、汚染土壌の水洗浄処理を実施します。

犯罪や交通事故の防止

★社会全体による暴力団排除推進事業 1,003万円

「香川県暴力団排除推進条例」を制定し、社会全体で暴力団を排除する機運を高めるとともに、監視カメラの貸し付けをするなど県民らによる暴力団排除活動を支援します。

★青色防犯パトロール支援事業

457 万円

防犯活動を行う自治会やボランティア団体を支援するため、青色回転灯などの貸し付けを行うなど、犯罪の起きにくいまちづくりを進めます。

総合的な交通安全対策の推進

10 億 6,640 万円

交通事故の防止対策として、道路舗装のカラー化や道路標識・標示の高輝度化、自転車利用者への交通安全教育を実施するなど、安全で快適な交通社会の実現を目指します。

夢と希望あふれる香川

確かな学力の育成

★新しい香川型指導体制の確立

国の制度改正による小学校1年生に加え、県独自に小学校2年生でも原則35人学級を実施するほか、引き続き20数人程度での少人数指導を行うなど、新しい香川型指導体制の確立に努めます。

★「さめきっ子学力向上」事業

3,397万円

学力の定着状況を的確に把握するため、実施教科や対象学年など、県学習状況調査の実施方法を全面的に見直します。

問題行動に対応

★生徒指導総合支援事業

1,544万円

問題行動の拡大防止や早期解決を図るため、「スクールサポートチーム」を派遣し学校を支援します。

いじめ・不登校等対策事業

1億732万円

スクールカウンセラーの配置や電話相談など、相談体制の充実を図ります。

家庭や地域の教育力向上

★家庭・地域教育力再生事業

2,264万円

子どもたちの健やかな心と体を育むため、就学前の子どもを持つ保護者への啓発など家庭教育力の向上に努めるとともに、世代間の交流を促し、地域教育力の活性化を進めます。

青年センター整備事業

1億8,644万円

青少年に活動の場を提供する青年センターの会議・宿泊棟の改築に取り掛かります。

教育環境の整備

★特別支援学校教室不足解消事業 1,759万円

香川中部養護学校の教室不足解消に向け、校舎増築のための実施設計を実施します。

★高松養護学校老朽改築事業 2,362万円

老朽化した高松養護学校の全面改築に向け、基本設計を実施します。

善通寺養護学校移転整備事業 9億2,151万円

善通養護学校の移転整備を進めます。

老朽校舎等改築事業 10億4,044万円

県立高校の老朽校舎の建て替えなどを行い、教育環境を整備します。

文化芸術・スポーツの振興

県立ミュージアム大規模展開催事業 3,224万円

県立ミュージアムで「棟方志功祈りと旅」展など大規模展を開催します。

地域密着型スポーツによるにぎわいづくり事業 2,000万円

県民全体で地域密着型スポーツを応援する機運を高めるため、子ども連れの観客が無料で観戦できる試合や選手と触れ合えるイベントを開催します。

観光の振興

★見れば見るほど映像・誰もがアート驚く情報発信事業 7,100万円

瀬戸内国際芸術祭2010の開催でブランド力の高まったアート作品などを活用し、「アートの香川」を紹介する映像を、メディアやインターネットを通して国内外に効果的にPRします。

ビジット香川誘客重点促進事業 1億8,393万円

上海線の開設に伴い、中国から大勢の観光客に来ていただくため、ガイドブックの作成やキャンペーン活動などを展開します。

Ⅱ 平成 22 年度下半期の財政運営

1 平成 22 年度予算の補正状況

平成 22 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までのとおりとなっています。平成 22 年 9 月議会定例会までの補正は、前回(第 126 回、平成 22 年 11 月 19 日)の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 22 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 22 年 12 月 16 日議決)

国の緊急総合経済対策に呼応するとともに、県独自の経済対策に早急に取り組むため、土木、農林、離島関係の公共事業について 30 億 1,934 万円の増額、国からの地域活性化交付金も活用した県単独事業について 65 億 3,888 万円の増額、国からの交付金を積み立てる基金を活用した事業について 40 億 6,871 万円の増額など、あわせて 137 億 5,591 万円の増額補正を行いました。

(2) 平成 23 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 23 年 3 月 16 日議決)

一般会計において、公共事業の認証等に伴う減額などを行い、あわせて 66 億 7,646 万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする 14 会計で 44 億 2,213 万円の減額、就農支援資金特別会計及び栗林公園特別会計で 298 万円の増額を行うなど、あわせて 44 億 1,915 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成22年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	専決処分	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	99,086,012	23.0				3,110,226	102,196,238	22.9
2 地方消費税清算金	18,565,000	4.3				1,500,000	20,065,000	4.5
3 地方譲与税	10,403,000	2.4				2,200,004	12,603,004	2.8
4 地方特例交付金	1,193,000	0.3				△ 30,371	1,162,629	0.3
5 地方交付税	99,500,000	23.1				4,531,098	104,031,098	23.3
6 交通安全対策特別交付金	450,000	0.1					450,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,815,887	0.4		45,490	197,534	△ 152,047	1,906,864	0.4
8 使用料及び手数料	4,436,915	1.0				△ 82,162	4,354,753	1.0
9 国庫支出金	43,656,816	10.1		1,381,048	7,021,431	△ 5,182,650	46,876,645	10.5
10 財産収入	2,635,432	0.6				491,034	3,126,466	0.7
11 寄附金	21,402	0.0				54,033	75,435	0.0
12 繰入金	15,354,310	3.6	17,948	379,751	3,226,744	△ 7,120,809	11,857,944	2.7
13 繰越金	1	0.0		5,302,836			5,302,837	1.2
14 諸収入	55,316,225	12.8		512,352	4,200	△ 303,819	55,528,958	12.4
15 県債	78,852,000	18.3		395,000	3,306,000	△ 5,691,000	76,862,000	17.2
合 計	431,286,000	100.0	17,948	8,016,477	13,755,909	△ 6,676,463	446,399,871	100.0

第9表 平成22年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	専決処分	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,228,967	0.3				△ 59,591	1,169,376	0.3
2 総務費	28,150,431	6.5	17,948	5,176,716	598,405	3,636,887	37,580,387	8.4
3 民生費	55,865,221	12.9		50,000	398,419	843,224	57,156,864	12.8
4 衛生費	16,656,316	3.9		189,181	2,699,900	△ 490,529	19,054,868	4.3
5 労働費	5,407,871	1.3		1,180,000	1,216,894	△ 861,768	6,942,997	1.6
6 農林水産業費	16,420,648	3.8		553,412	1,716,019	△ 1,051,443	17,638,636	4.0
7 商工費	44,524,715	10.3		500,000	408,447	5,664	45,438,826	10.2
8 土木費	48,111,158	11.2		361,280	5,743,041	△ 2,375,794	51,839,685	11.6
9 警察費	23,606,440	5.5			286,500	△ 402,900	23,490,040	5.3
10 教育費	91,502,837	21.2		5,888	688,284	233,577	92,430,586	20.7
11 災害復旧費	5,677,366	1.3				△ 5,671,063	6,303	0.0
12 公債費	61,156,931	14.2				△ 1,646,217	59,510,714	13.3
13 諸支出金	32,927,099	7.6				1,163,490	34,090,589	7.6
14 予備費	50,000	0.0					50,000	0.0
合 計	431,286,000	100.0	17,948	8,016,477	13,755,909	△ 6,676,463	446,399,871	100.0

第10表 平成22年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	専決処分	9月定例会	11月定例会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
義務的経費								
1 人件費	125,658,101	29.1		341		△ 219,123	125,439,319	28.1
2 扶助費	37,318,992	8.7				478,164	37,797,156	8.5
3 公債費	61,088,901	14.2				△ 1,625,575	59,463,326	13.3
小計	224,065,994	52.0	0	341	0	△ 1,366,534	222,699,801	49.9
投資的経費								
4 普通建設事業費	48,515,661	11.2		903,512	7,012,296	△ 3,460,093	52,971,376	11.9
5 災害復旧事業費	5,597,366	1.3				△ 5,591,063	6,303	0.0
小計	54,113,027	12.5	0	903,512	7,012,296	△ 9,051,156	52,977,679	11.9
その他								
6 物件費	21,251,494	4.9	806	193,933	255,839	△ 1,236,567	20,465,505	4.6
7 維持補修費	6,174,575	1.5		1,260	2,379,062	26,923	8,581,820	1.9
8 補助費等	77,418,113	18.0	17,142	385,372	502,185	△ 3,306,420	75,016,392	16.8
9 積立金	552,809	0.1		6,061,489	3,606,527	8,369,321	18,590,146	4.2
10 投資及び出資金	2,687,075	0.6				△ 2,726	2,684,349	0.6
11 貸付金	41,092,156	9.5		500,000		△ 387,147	41,205,009	9.2
12 繰出金	3,880,757	0.9		△ 29,430		277,843	4,129,170	0.9
13 予備費	50,000	0.0					50,000	0.0
小計	153,106,979	35.5	17,948	7,112,624	6,743,613	3,741,227	170,722,391	38.2
合計	431,286,000	100.0	17,948	8,016,477	13,755,909	△ 6,676,463	446,399,871	100.0

第11表 平成22年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母子寡婦福祉資金	145,493	26,079	△ 3,185	168,387
2 就農支援資金	379,049	18,295	1,932	399,276
3 小規模企業者等設備導入資金	1,270,888		△ 167,808	1,103,080
4 臨海工業地帯造成事業	1,680,456		△ 23,513	1,656,943
5 集中管理	99,839,168	5,099	△ 930,550	98,913,717
6 証紙	4,941,001	102,344	△ 1,137,000	3,906,345
7 栗林公園	278,152		1,046	279,198
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,779,060		△ 598,144	4,180,916
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	103,291		△ 30,378	72,913
10 林業・木材産業改善資金	20,379	32,274		52,653
11 沿岸漁業改善資金	57,921	83,798	△ 489	141,230
12 流域下水道事業	3,167,321		△ 190,359	2,976,962
13 駐車場事業	1,062,725		△ 7,398	1,055,327
14 内陸工業団地造成事業	590,010		△ 6,310	583,700
15 県立大学	901,310		△ 43,016	858,294
16 高等学校等奨学金	405,175		△ 58,071	347,104
17 県債管理	80,002,716		△ 1,225,905	78,776,811
合計	199,624,115	267,889	△ 4,419,148	195,472,856

(3) 平成 23 年度への繰越明許費

平成 22 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 23 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 259 億 9,313 万円、特別会計で 6 億 5,534 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科	目	金額	備 考														
			千円															
一般会計	総	務	費	770,499	県有施設耐震改修事業費ほか11件													
	民	生	費	1,407,322	障害者施設整備事業ほか10件													
	衛	生	費	478,879	大川地区公的医療体制再編整備事業ほか9件													
	労	働	費	13,147	高等技術学校活性化推進事業													
	農	林	水	産	業	費	2,374,195	中山間地域総合整備事業費ほか29件										
	商		工		費	402,334	栗林公園施設整備等事業ほか8件											
	土		木		費	19,008,024	地域活力基盤創造交付金事業費ほか57件											
	警		察		費	441,120	交通安全施設具単事業ほか6件											
	教		育		費	1,097,609	高等学校施設整備事業ほか11件											
		計			25,993,129													
特別会計	臨	海	工	業	地	帯	造	成	事	業	281,000	朝日(2)地区埋築費						
	番	の	州	地	区	臨	海	工	業	用	土	地	造	成	事	業	15,500	番の州地区埋築費
	流	域	下	水	道	事	業	358,841	中讃流域下水道建設費ほか2件									
			計								655,341							

2 平成 22 年度予算の執行状況

平成 22 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 23 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 82.8%、執行率 80.8%、特別会計においては、収入比率 85.4%、執行率 95.4%となっています。

第13表 平成22年度一般会計の収支状況

(平成23年3月31日現在)

歳入				歳出			
款別	予算現額	収入額	収入比率	款別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県税	102,196,238	99,689,806	97.5	議会費	1,169,376	1,083,562	92.7
地方消費税清算金	20,065,000	20,065,219	100.0	総務費	38,812,246	29,902,904	77.0
地方譲与税	12,603,004	13,204,772	104.8	民生費	58,132,757	47,531,579	81.8
地方特例交付金	1,162,629	1,162,629	100.0	衛生費	19,521,910	12,314,258	63.1
地方交付税	104,031,098	104,714,690	100.7	労働費	6,965,220	3,932,620	56.5
交通安全対策特別交付金	450,000	521,752	115.9	農林水産業費	20,032,719	13,304,665	66.4
分担金及び負担金	2,248,368	675,859	30.1	商工費	45,567,949	42,604,100	93.5
使用料及び手数料	4,354,753	2,596,160	59.6	土木費	68,266,192	43,905,585	64.3
国庫支出金	60,021,034	49,618,868	82.7	警察費	24,052,497	20,630,102	85.8
財産収入	3,126,466	3,107,476	99.4	教育費	92,918,694	70,448,115	75.8
寄附金	75,435	95,367	126.4	災害復旧費	118,577	103,617	87.4
繰入金	12,393,536	3,933,602	31.7	公債費	59,510,714	59,463,197	99.9
繰越金	7,709,827	7,709,828	100.0	諸支出金	34,245,789	34,197,673	99.9
諸収入	55,723,252	52,429,017	94.1	予備費	10,000	0	0.0
県債	83,164,000	29,007,000	34.9				
合計	469,324,640	388,532,043	82.8	合計	469,324,640	379,421,979	80.8

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成22年度特別会計の収支状況

(平成23年3月31日現在)

区分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	168,387	170,991	101.5	78,875	46.8
2 就農支援資金	399,276	399,131	100.0	38,660	9.7
3 小規模企業者等設備導入資金	1,103,080	1,704,272	154.5	502,747	45.6
4 臨海工業地帯造成事業	1,790,043	224,714	12.6	1,406,928	78.6
5 集中管理	98,913,717	75,598,046	76.4	94,751,555	95.8
6 証紙	3,906,345	3,777,224	96.7	1,804,579	46.2
7 栗林公園	279,198	182,740	65.5	212,355	76.1
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	4,180,916	3,806,711	91.0	3,806,711	91.0
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	72,913	72,911	100.0	50,255	68.9
10 林業・木材産業改善資金	52,653	52,416	99.5	47	0.1
11 沿岸漁業改善資金	141,230	141,074	99.9	9,715	6.9
12 流域下水道事業	3,258,656	1,637,410	50.2	2,847,812	87.4
13 駐車場事業	1,055,327	222,845	21.1	1,041,643	98.7
14 内陸工業団地造成事業	583,700	42,490	7.3	582,718	99.8
15 県立大学	858,294	240,255	28.0	652,874	76.1
16 高等学校等奨学金	347,104	256,854	74.0	346,383	99.8
17 県債管理	78,776,811	78,771,463	100.0	78,771,463	100.0
合計	195,887,650	167,301,547	85.4	186,905,320	95.4

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

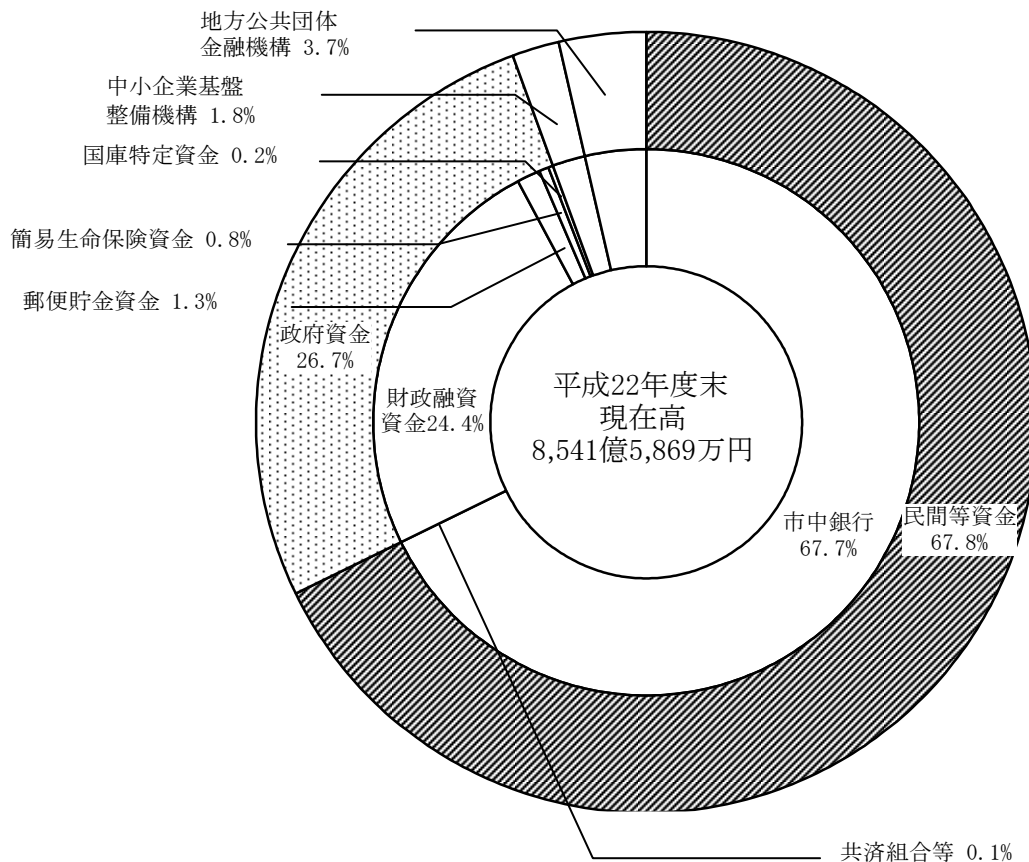
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成22年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成21年度末の現在高は、一般会計で7,800億3,617万円、特別会計で471億9,190万円、あわせて8,272億2,806万円でしたが、平成22年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成22年度末の現在高見込額は、一般会計で8,105億1,601万円、特別会計で436億4,267万円、あわせて8,541億5,869万円となります。

平成22年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成22年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第 15 表 平成 22 年度県債増減状況表

(平成23年3月31日現在)

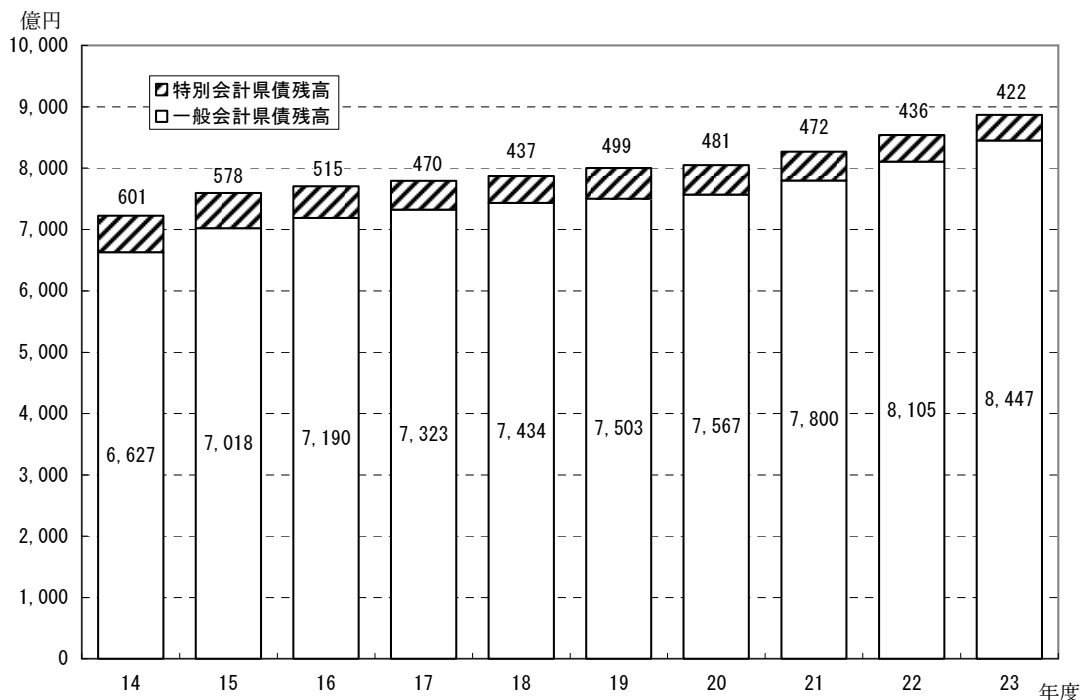
区 分	平成 21 年度末 現 在 高	平成 22 年度 中 増 減 見 込 額		平成 22 年度末 現 在 高 見 込 額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	556,161,443	42,873,409	57,309,244	543,291,707
(1) 総 務	73,724,806	8,153,593	9,139,079	72,739,320
(2) 民 生	13,771,294	1,229,601	2,536,982	12,463,913
(3) 衛 生	22,185,290	1,302,240	1,716,882	21,770,648
(4) 労 働	87,700		24,986	62,714
(5) 農 林 水 産	44,428,284	2,966,826	3,699,458	43,695,652
(6) 商 工	2,034,083	52,004	68,723	2,017,364
(7) 土 木	333,095,467	24,931,488	35,366,247	324,226,807
(8) 警 察	13,293,967	1,166,019	1,225,971	13,234,015
(9) 教 育	47,784,132	2,896,638	3,003,911	47,676,859
(10) 公 営 住 宅	5,756,420	175,000	527,005	5,404,415
2 災 害 復 旧 債	3,415,605	33,000	534,219	2,914,386
(1) 農 林 水 産	194,487	6,000	14,160	186,327
(2) 土 木	3,218,837	27,000	519,692	2,726,145
(3) 教 育	2,281		367	1,914
3 そ の 他	220,459,119	52,422,791	8,571,992	264,309,918
(1) 減 税 補 て ん 債	13,437,677	422,791	1,255,831	12,604,637
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	2,555,486		238,886	2,316,600
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	204,465,956	52,000,000	7,077,275	249,388,681
計	780,036,167	95,329,200	66,415,455	810,516,011
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	440,928			440,928
2 就 農 支 援 資 金 貸 付 債	178,345		3,152	175,193
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 債	15,295,613	180,000	345,217	15,130,396
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	4,888,522	766,000	486,855	5,167,667
5 流 域 下 水 道 事 業 債	15,206,033	102,000	870,817	14,437,216
6 駐 車 場 事 業 債	5,769,857		816,896	4,952,961
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	3,846,500		508,187	3,338,313
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	1,566,099	-	-	-
計	47,191,897	1,048,000	3,031,124	43,642,674
合 計	827,228,064	96,377,200	69,446,579	854,158,685

(注) 1 平成22年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計95,329,200千円及び元金償還額の計66,415,455千円には、県債管理特別会計計上分19,378,200千円を含む。

2 平成22年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

3 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、平成22年度における起債額、元金償還額及び平成22年度末現在高見込額については、一般会計の土木債に承継のうえ計上している。

第7図 県債残高の推移



- (注) 1 平成21年度までは決算額、平成22年度は決算見込額であり、平成23年度は当初予算の見込額である。
 2 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、平成22年度の県債残高における高松港頭地区土地区画整理事業債は、一般会計債に承継のうえ計上している。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(22年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(22年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

22年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は3,493万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間436万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位: 千円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
運用利息 A	5,528	12,820	35,816	7,730	4,364
一時借入金支払利息 B	24,158	54,812	55,877	62,831	34,930
差引 A - B	△18,630	△41,992	△20,061	△55,101	△30,566

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成22年12月 31日現在 A	平成21年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成22年12月 31日現在 C	平成21年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その他警察(消防)施設	252,301.35	252,255.22	46.13	8,990.53	9,049.35	△58.82	
機 関 其 他 の 施 設	741,519.64	746,166.81	△4,647.17	3,752.02	3,756.61	△4.59	
公 共 用 財 産	学 校	1,806,063.23	1,843,362.47	△37,299.24	4,747.79	4,948.21	△200.42
	公 営 住 宅	771,256.20	772,661.98	△1,405.78	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,879.97	9,887.26	△7.29
	其 他 の 施 設	1,265,090.76	1,261,353.35	3,737.41	2,283.80	2,247.22	36.58
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	22,799.57	29,711.56	△6,911.99	-	-	-	
其 他 の 土 地 建 物	1,530,843.54	1,493,628.23	37,215.31	560.88	493.13	67.75	
合 計	15,493,358.83	15,502,624.16	△9,265.33	30,582.43	30,749.22	△166.79	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成22年12月 31日現在 E	平成21年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成22年12月 31日現在 G=C+E	平成21年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-	
その他警察(消防)施設	114,177.68	117,526.93	△3,349.25	123,168.21	126,576.28	△3,408.07	
機 関 其 他 の 施 設	143,561.02	138,938.36	4,622.66	147,313.04	142,694.97	4,618.07	
公 共 用 財 産	学 校	548,225.73	547,642.40	583.33	552,973.52	552,590.61	382.91
	公 営 住 宅	449,291.23	449,544.20	△252.97	449,658.67	449,911.64	△252.97
	公 園	26,367.08	26,373.77	△6.69	36,247.05	36,261.03	△13.98
	其 他 の 施 設	355,475.39	387,498.54	△32,023.15	357,759.19	389,745.76	△31,986.57
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,278.61	18,386.19	△7,107.58	11,278.61	18,386.19	△7,107.58	
其 他 の 土 地 建 物	24,692.01	21,158.84	3,533.17	25,252.89	21,651.97	3,600.92	
合 計	1,771,610.43	1,805,610.91	△34,000.48	1,802,192.86	1,836,360.13	△34,167.27	

第18表 動産の状況

区 分	平成22年12月31日現在 A	平成21年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1機	1機	-機
浮 標	2個	2個	-個
浮 棧 橋	7個	7個	-個

第19表 物件の状況

区 分	平成22年12月31日現在 A	平成21年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	18,427,041.62 m ²	20,024,279.62 m ²	△1,597,238.00 m ²

第20表 無体財産権の状況

区 分	平成22年12月31日現在 A	平成21年12月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	34 件	26 件	8 件
著 作 権	2	2	-
育 成 者 権	14	13	1
商 標 権	5	4	1
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	2	2	-
合 計	57	47	10

第21表 有価証券の状況

区 分	平成22年12月31日現在 A	平成21年12月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (株式会社エフエム香川)	12,000 千円	19,200 千円	△7,200 千円
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	483,650	490,850	△7,200

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成22年12月 31日現在A	平成21年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	61,735,214	59,083,275	2,651,939
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	925,000	925,000	-
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	189,720	158,480	31,240
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	582,552	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,077,190	3,398,223	△321,033
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	4,017,707	△253,790

区 分	平成22年12月 31日現在A	平成21年12月 31日現在B	差引増減 A-B
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,566,000	-
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	970,000	1,010,000	△40,000
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	82,956,977	80,888,621	2,068,356

第23表 債権の状況

区 分	平成23年3月 31日現在(見込)A	平成22年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舍敷金	-	588	△ 588
香川県自治振興資金貸付金	5,852,599	7,195,491	△ 1,342,892
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,680	109,680	-
地域総合整備資金貸付金	996,149	1,105,735	△ 109,586
高德線高速化事業貸付金	194,663	328,615	△ 133,952
公舎敷金	541	220	321
香川県獣医学生修学資金貸付金	-	2,000	△ 2,000
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	83,490	127,480	△ 43,990
老人・障害者居室等整備資金貸付金	595	2,046	△ 1,451
介護福祉士等修学資金貸付金	1,728	1,728	-
災害援護資金貸付金(国の制度)	287,041	346,114	△ 59,073
災害援護資金貸付金(単県制度)	34,968	42,363	△ 7,395
生活保護費延納処分返還金	-	26,182	△ 26,182
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	5,500	11,000	△ 5,500
母子福祉資金貸付金	666,224	665,809	415
寡婦福祉資金貸付金	24,620	29,531	△ 4,911
児童扶養手当返納金	222	318	△ 96
保育学生就学支援資金貸付金	5,700	-	5,700
看護学生修学資金貸付金	655,376	682,914	△ 27,538
保健医療大学教員宿舍敷金	1,350	1,350	-
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	31,320	32,472	△ 1,152
医学生修学資金貸付金	90,720	48,960	41,760
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	-
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	-
かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	-
かがわ農商工連携ファンド事業資金貸付金	2,010,000	2,010,000	-
中小企業高度化資金貸付金	5,610,171	5,909,012	△ 298,841
小規模企業者等設備導入資金貸付金	575,207	709,366	△ 134,159
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,619	2,772	△ 153
同和農林資金貸付金	235	470	△ 235
農業改良資金貸付金	154,240	206,594	△ 52,354
就農支援資金貸付金	189,072	181,020	8,052
平成12年度いきいき香川の米づくり推進事業の中止に伴う補助金の返還金	-	129	△ 129
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業・木材産業改善資金貸付金	14,641	20,082	△ 5,441
沿岸漁業改善資金貸付金	77,284	83,173	△ 5,889
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	-
香川県土地開発基金貸付金	1,039,608	1,039,608	-
香川県道路公社貸付金	-	6,683,841	△ 6,683,841
高等学校定時制課程及び通信制課程在学学生修学資金貸付金	6,384	6,888	△ 504
香川県高等学校等奨学金	1,503,520	1,242,428	261,092
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,026,463	1,093,493	△ 67,030
合 計	31,874,045	40,571,587	△ 8,697,542

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成22年 12月31日 現在A	平成21年 12月31日 現在B	差引増減 A-B	区分	平成22年 12月31日 現在A	平成21年 12月31日 現在B	差引増減 A-B
普通乗用自動車	37台	38台	△1台	工作機械	172台	171台	1台
小型乗用自動車	46台	53台	△7台	木工機械	31台	30台	1台
普通貨物自動車	23台	25台	△2台	土木機械	9台	8台	1台
小型貨物自動車	104台	113台	△9台	荷役運搬機械	16基	15基	1基
特殊用途自動車	32台	40台	△8台	産業機械	161台	148台	13台
特種用途自動車	83台	81台	2台	医療用機械	164台	179台	△15台
乗合自動車	20台	21台	△1台	美術品	741点	736点	5点
軽自動車	46台	49台	△3台	動物	5頭	5頭	－頭
船舶	51隻	51隻	－隻	その他	2,374	2,331	43
電気機械	29基	26基	3基				
通信機械	147基	150基	△3基	計	4,291	4,270	21

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財 政 調 整 基 金	預 金	7,429,478	4,751,220	2,678,258
県 債 管 理 基 金	預 金	19,072,037	10,138,114	8,933,923
産 業 基 盤 造 成 基 金	預 金	2,328	2,324	4
職 員 退 職 手 当 基 金	預 金	699	698	1
長 期 投 資 準 備 基 金	預 金	520	519	1
災 害 救 助 基 金	預 金	545,695	510,072	35,623
産 業 技 術 開 発 等 基 金	預 金	102,229	113,942	△ 11,713
社 会 福 祉 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	1,466,954	1,119,694	347,260
全 国 植 樹 祭 記 念 緑 化 推 進 基 金	預 金	328,688	328,688	－
環 境 保 全 基 金	預 金	576,514	576,515	△ 1
中 山 間 地 域 等 保 全 基 金	預 金	1,298,806	1,287,282	11,524
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	預 金	437,170	448,433	△ 11,263
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	預 金	2,629,213	2,619,651	9,562
直 島 町 風 評 被 害 対 策 基 金	預 金	3,105,293	3,100,486	4,807
森 林 整 備 活 動 支 援 基 金	預 金	4,465	4,458	7
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 広 域 化 等 支 援 基 金	預 金	340,097	339,571	526
障 害 者 自 立 支 援 臨 時 特 例 基 金	預 金	2,031,438	2,457,246	△ 425,808
文 化 芸 術 振 興 基 金	預 金	909,905	580,632	329,273
特 定 非 営 利 活 動 促 進 基 金	預 金	7,569	12,945	△ 5,376
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	預 金	731,648	487,703	243,945
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	預 金	151,196	200,800	△ 49,604
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	預 金	2,706,441	2,225,909	480,532
妊 婦 健 康 診 査 臨 時 特 例 基 金	預 金	529,937	605,469	△ 75,532
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	預 金	2,747,989	3,290,802	△ 542,813
緊 急 雇 用 創 出 基 金	預 金	7,495,439	6,550,761	944,678
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	預 金	653,403	739,804	△ 86,401
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	預 金	135,435	140,400	△ 4,965
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	預 金	2,090,441	3,624,313	△ 1,533,872
介 護 基 盤 緊 急 整 備 臨 時 特 例 基 金	預 金	1,604,368	1,178,970	425,398
地 域 グ リ ー ン ニ ュ ー デ ィ ー ル 基 金	預 金	884,153	914,000	△ 29,847
森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 基 金	預 金	339,497	250,000	89,497
高 等 学 校 等 修 学 支 援 基 金	預 金	239,526	301,519	△ 61,993
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	預 金	5,516,429	5,481,616	34,813
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	預 金	4,499,026	5,000,000	△ 500,974
子 宮 頸 がん 等 ワ ク チ ン 接 種 緊 急 促 進 臨 時 特 例 基 金	預 金	874,408		874,408
共 助 の 社 会 づ く り 支 援 基 金	預 金	129,000		129,000
吉 野 川 総 合 開 発 香 川 用 水 事 業 基 金	預 金	5,081,993	3,833,603	1,248,390
番 の 州 地 区 臨 海 工 業 用 土 地 造 成 事 業 基 金	預 金	604,275	663,464	△ 59,189
栗 林 公 園 施 設 整 備 事 業 基 金	預 金	15	15	－
土 地 開 発 基 金	預 金	3,588,105	3,576,973	11,132
〃	貸 付 金	1,039,608	1,039,608	－
合 計		81,931,430	68,498,219	13,433,211

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの平成22年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成23年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると入院患者では6,254人の減、外来患者では1,291人の増となっています。

第1表 平成22年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別					前年度 同 期	差引増減
	中 央 病 院	丸 亀 病 院	白 鳥 病 院	が ん 検 診 セ ン タ ー	計		
入 院 患 者 数	87,953	25,425	20,716	-	134,094	140,348	△ 6,254
外 来 患 者 数	122,376	16,103	53,712	11,020	203,211	201,920	1,291
計	210,329	41,528	74,428	11,020	337,305	342,268	△ 4,963

2 経理の状況

平成22年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成22年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	21,083,231	21,103,110	100.1
	医 業 収 益	17,767,396	17,785,768	100.1
	医 業 外 収 益	3,290,891	3,275,238	99.5
	特 別 利 益	24,944	42,104	168.8
支 出	病 院 事 業 費 用	21,362,746	21,088,548	98.7
	医 業 費 用	20,371,672	20,047,712	98.4
	医 業 外 費 用	494,870	580,454	117.3
	特 別 損 失	496,204	460,382	92.8

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,167,933	2,140,720	98.7
	企 業 債	995,000	983,000	98.8
	出 資 金	1,170	1,170	100.0
	他会計からの長期借入金	49,968	49,655	99.4
	補 助 金	282,320	267,420	94.7
	負 担 金	839,475	839,475	100.0
支 出	資 本 的 支 出	2,727,672	2,689,180	98.6
	建 設 改 良 費	1,225,533	1,197,455	97.7
	企 業 債 償 還 金	1,347,398	1,347,396	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	138,359	138,355	100.0
	開 発 費	16,265	5,974	36.7
	国 庫 補 助 金 返 還 金	117		0.0

3 予算の状況

平成 23 年度当初予算の概要

(1) 患者見込数

年間患者数は、入院 284,060 人、外来 416,020 人、合計 700,080 人（対前年度比 1.2%減）で、1 日平均にすると、入院 776 人、外来 1,705 人、計 2,481 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、209 億 1024 万円（対前年度比 1.5%増）、事業費用の予算は、207 億 3,473 万円（対前年度比 0.8%減）で、本年度における収益的収支は 1 億 7,552 万円となっています。

(3) 資本的収入及び支出

中央病院において平成 25 年度中の新病院開院に向け引き続き建築工事を進めるため、工事費として 19 億 8,481 万円を計上しています。また、医療の質や安全性の向上、業務の効率化を図るため、中央病院において一般撮影装置、人工心肺装置システムの更新を行うなど、器械及び備品費として 3 億 5,848 万円を計上しています。

第3表 平成23年度県立病院事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	20,910,243	20,605,165	305,078	1.5
	医 業 収 益	18,034,477	17,566,565	467,912	2.7
	医 業 外 収 益	2,875,758	3,038,592	△ 162,834	△ 5.4
	特 別 利 益	8	8	0	0.0
支 出	病 院 事 業 費 用	20,734,725	20,891,621	△ 156,896	△ 0.8
	医 業 費 用	20,244,565	19,996,099	248,466	1.2
	医 業 外 費 用	454,746	449,802	4,944	1.1
	特 別 損 失	35,414	445,720	△ 410,306	△ 92.1

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成23年度 当初予算額 A	平成22年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	3,228,229	2,842,274	385,955	13.6
	企 業 債	1,802,000	1,657,000	145,000	8.8
	出 資 金	291	3,896	△ 3,605	△ 92.5
	他会計からの長期借入金	70,738	47,842	22,896	47.9
	補 助 金	546,196	308,727	237,469	76.9
支 出	負 担 金	809,004	824,809	△ 15,805	△ 1.9
	資 本 的 支 出	3,853,700	3,379,357	474,343	14.0
	建 設 改 良 費	2,344,139	1,904,327	439,812	23.1
	企 業 債 償 還 金	1,336,342	1,325,399	10,943	0.8
	他会計からの長期借入金返還金	132,059	133,341	△ 1,282	△ 1.0
開 発 費	41,160	16,290	24,870	152.7	

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院を取り巻く経営環境がますます厳しさを増しており、県立病院が、今後ともその使命を適切に果たしていくためには、スピード感をもって経営改革に取り組む必要があることから、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者を設置するとともに、同年12月に今後の病院経営の指針となる「県立病院中期経営目標」を、また、平成20年3月に「県立病院中期実施計画（計画期間：平成19年度から平成23年度）」を策定し経営改善に努めています。

平成23年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・受診する診療科を判り易くするため診療科名を細分化（中央病院）
- ・思春期・ストレスケア病床を開設（丸亀病院）
- ・精神科救急拠点病院として指定（丸亀病院）

(2) 収支改善に向けた取組み

収益の確保、費用の適正化を図るとともに、効率的な病院経営を行います。

- ・地域連携の推進や更なる急性期医療への機能特化に伴う診療単価の増による入院・外来収益の確保（中央病院）
- ・技能職業務のアウトソーシングを実施
- ・当初予算において、経費の一部についてマイナスシーリングを実施

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理、給与制度等の見直しを行い経営基盤の強化を図ります。

- ・経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長らからなる経営会議を毎月開催
- ・職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため、経営実績等に応じた予算の重点配分を実施
- ・病院情報システムを円滑に運用するため、IT担当者を配置（白鳥病院）

Ⅱ 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの間（以下「平成22年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成22年度予算・経理の状況及び平成23年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成22年度下半期における有収水量は、3,348万 m^3 （日量183,962 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,287万 m^3 （日量180,604 m^3 ）に比べ、61万 m^3 （日量3,358 m^3 ）、1.9%の増となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成21年度・22年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成22年度	有収水量	基本水量	5,694,855	5,591,430	5,805,990	5,600,894	5,066,712	5,667,575	33,427,456
		超過水量	0	424	123	26,094	27,044	0	53,685
	計	(183,705)	(186,395)	(187,294)	(181,516)	(181,920)	(182,825)	(183,962)	
		5,694,855	5,591,854	5,806,113	5,626,988	5,093,756	5,667,575	33,481,141	
平成21年度	有収水量	基本水量	5,520,730	5,466,660	5,673,341	5,580,155	5,065,928	5,552,999	32,859,813
		超過水量	436	236	454	8,981	0	0	10,107
	計	(178,102)	(182,230)	(183,026)	(180,295)	(180,926)	(179,129)	(180,604)	
		5,521,166	5,466,896	5,673,795	5,589,136	5,065,928	5,552,999	32,869,920	
差引	有収水量	基本水量	174,125	124,770	132,649	20,739	784	114,576	567,643
		超過水量	△436	188	△331	17,113	27,044	0	43,578
	計	(5,603)	(4,165)	(4,268)	(1,221)	(994)	(3,696)	(3,358)	
		173,689	124,958	132,318	37,852	27,828	114,576	611,221	
	増減率	3.1	2.3	2.3	0.7	0.5	2.1	1.9	

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成22年度における建設改良工事は、9億4,699万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

2 経理の状況

平成 22 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 22 年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業収益	4,941,061	—	4,941,061	4,958,349	100.3
	営業収益	4,854,686	—	4,854,686	4,871,918	100.4
	営業外収益	86,375	—	86,375	86,431	100.1
支 出	水道用水供給事業費用	4,684,291	24,616	4,708,907	4,526,409	96.1
	営業費用	4,204,029	24,616	4,228,645	4,095,958	96.9
	営業外費用	460,262	—	460,262	430,451	93.5
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	40,585	277,535	318,120	318,121	100.0
	国庫補助金	0	122,335	122,335	122,335	100.0
	他会計出資金	0	155,200	155,200	155,200	100.0
	雑収入	40,000	—	40,000	40,000	100.0
	固定資産売却代金	585	—	585	586	100.2
支 出	水道用水供給事業資本的支出	2,839,488	541,380	3,380,868	2,096,695	62.0
	建設改良費	1,669,783	541,380	2,211,163	946,992	42.8
	企業債償還金	1,143,009	—	1,143,009	1,143,008	100.0
	国庫補助金返還金	6,696	—	6,696	6,695	100.0
	予備費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 23 年度当初予算の概要

平成 23 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 49 億 108 万円に対し事業費用 48 億 8,034 万円であり、収益的収支は、2,074 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、支出 25 億 8,479 万円を予定しており、建設改良事業として 14 億 1,201 万円をもって更新・耐震化対策事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 23 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 23 年度 当初予算額 A	平成 22 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	水道用水供給事業収益	4,901,080	4,785,218	115,862	2.4
	営 業 収 益	4,850,827	4,741,786	109,041	2.3
	営 業 外 収 益	50,253	43,432	6,821	15.7
支 出	水道用水供給事業費用	4,880,337	4,676,836	203,501	4.4
	営 業 費 用	4,483,989	4,244,346	239,643	5.6
	営 業 外 費 用	376,348	412,490	△ 36,142	△ 8.8
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		20,743	108,382	△ 87,639	-

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 23 年度 当初予算額 A	平成 22 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
支 出	水道用水供給事業資本的支出	2,584,785	2,297,762	287,023	12.5
	建 設 改 良 費	1,412,009	1,733,154	△ 321,145	△ 18.5
	企 業 債 償 還 金	646,950	531,640	115,310	21.7
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,826	12,968	△ 7,142	△ 55.1
	投 資 有 価 証 券 購 入 費	500,000	-	500,000	皆増
	予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 2,584,785	△ 2,297,762	△ 287,023	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成 2 年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間(以下「平成 22 年度下半期」という。)における工業用水道事業の概況、平成 22 年度予算・経理の状況及び平成 23 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 22 年度下半期における有収水量は、1,152 万 m^3 (日量 63,313 m^3)で前年度同期の有収水量 1,176 万 m^3 (日量 64,605 m^3)に比べ、 $\Delta 24$ 万 m^3 (日量 $\Delta 1,292$ m^3)、2.0%の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 21 年度・22 年度下半期工業用水有収水量実績比較表

(単位： m^3 、%)

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成 22 年度	有収水量	基本水量	1,944,516	1,894,343	1,961,742	1,961,742	1,770,179	1,958,785	11,491,307
		超過水量	1,145	392	17,171	9,257	3,276	482	31,723
	計	(62,761)	(63,158)	(63,835)	(63,581)	(63,338)	(63,203)	(63,313)	
		1,945,661	1,894,735	1,978,913	1,970,999	1,773,455	1,959,267	11,523,030	
平成 21 年度	有収水量	基本水量	2,003,592	1,938,960	2,003,592	1,997,392	1,804,096	1,997,392	11,745,024
		超過水量	1,897	1,294	1,054	2,180	1,090	5,646	13,161
	計	(64,693)	(64,676)	(64,666)	(64,503)	(64,472)	(64,613)	(64,605)	
		2,005,489	1,940,254	2,004,646	1,999,572	1,805,186	2,003,038	11,758,185	
差 引	有収水量	基本水量	$\Delta 59,076$	$\Delta 44,617$	$\Delta 41,850$	$\Delta 35,650$	$\Delta 33,917$	$\Delta 38,607$	$\Delta 253,717$
		超過水量	$\Delta 752$	$\Delta 902$	16,117	7,077	2,186	$\Delta 5,164$	18,562
	計	($\Delta 1,932$)	($\Delta 1,518$)	($\Delta 831$)	($\Delta 922$)	($\Delta 1,134$)	($\Delta 1,410$)	($\Delta 1,292$)	
	増 減 率	$\Delta 3.0$	$\Delta 2.3$	$\Delta 1.3$	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.8$	$\Delta 2.2$	$\Delta 2.0$	

() は 1 日平均有収水量

イ 建設関係

平成 22 年度における建設改良工事は、1,805 万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 22 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 22 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
収 入	工業用水道事業収益	850,957	—	850,957	852,520	100.2
	営業収益	837,188	—	837,188	837,951	100.1
	営業外収益	13,769	—	13,769	14,569	105.8
支 出	工業用水道事業費用	626,723	5,229	631,952	574,999	91.0
	営業費用	572,184	5,229	577,413	528,738	91.6
	営業外費用	49,539	—	49,539	46,261	93.4
	予備費	5,000	—	5,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの 繰越額 B	計 (A+B) C	執 行 (見込) 額 D	比率 D/C
支 出	工業用水道事業資本的支出	545,772	8,146	553,918	421,123	76.0
	建設改良費	141,702	8,146	149,848	18,053	12.0
	企業債償還金	47,070	—	47,070	47,070	100.0
	他会計借入金償還金	356,000	—	356,000	356,000	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 23 年度当初予算の概要

平成 23 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 8,154 万円に対し事業費用 8 億 446 万円であり、収益的収支は、7,708 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、支出 6 億 6,096 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 3 億 5,600 万円、建設改良工事等として、2 億 5,279 万円をもって中部浄水場計装設備更新工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 23 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 23 年度 当初予算額 A	平成 22 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	881,543	846,645	34,898	4.1
	営業収益	877,083	839,164	37,919	4.5
	営業外収益	4,460	7,481	△ 3,021	△ 40.4
支 出	工業用水道事業費用	804,459	627,291	177,168	28.2
	営業費用	764,844	582,474	182,370	31.3
	営業外費用	34,615	39,817	△ 5,202	△ 13.1
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		77,084	219,354	△ 142,270	—

資本的収入及び支出 (単位：千円、%)

区分	科 目	平成 23 年度 当初予算額 A	平成 22 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
支 出	工業用水道事業資本的支出	660,958	578,224	82,734	14.3
	建設改良費	252,790	174,154	78,636	45.2
	企業債償還金	51,168	47,070	4,098	8.7
	他会計借入金償還金	356,000	356,000	0	0.0
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 660,958	△ 578,224	△ 82,734	—

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 15 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 22 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 22 年度予算・経理の状況及び平成 23 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 22 年度下半期における有収水量は、22,177 m³（日量 122 m³）で前年度同期の有収水量 22,780 m³（日量 125 m³）に比べ、603 m³（日量 3 m³）、2.6%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 21 年度・22 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

区分 \ 月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成22年度 有収水量	(118) 3,648	(153) 4,581	(112) 3,474	(130) 4,020	(105) 2,951	(113) 3,503	(122) 22,177
平成21年度 有収水量	(144) 4,457	(154) 4,607	(117) 3,634	(117) 3,623	(95) 2,654	(123) 3,805	(125) 22,780
差引	(△ 26) △ 809	(△ 1) △ 26	(△ 5) △ 160	(13) 397	(10) 297	(△ 10) △ 302	(△ 3) △ 603
増減率	△ 18.2	△ 0.6	△ 4.4	11.0	11.2	△ 7.9	△ 2.6

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 22 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 22 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	五色台水道事業収益	16,440	16,535	100.6
	営業収益	13,657	13,905	101.8
	営業外収益	2,783	2,630	94.5
支 出	五色台水道事業費用	15,405	13,712	89.0
	営業費用	14,148	13,513	95.5
	営業外費用	257	199	77.4
	予備費	1,000	0	0.0

3 平成 23 年度当初予算の概要

平成 23 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,665 万円に対し事業費用 1,512 万円であり、収益的収支は、153 万円の黒字予算となっています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 23 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 23 年度 当初予算額 A	平成 22 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	16,650	16,919	△ 269	△ 1.6
	営業収益	14,177	14,308	△ 131	△ 0.9
	営業外収益	2,473	2,611	△ 138	△ 5.3
支 出	五色台水道事業費用	15,122	15,527	△ 405	△ 2.6
	営業費用	13,908	14,311	△ 403	△ 2.8
	営業外費用	214	216	△ 2	△ 0.9
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		1,528	1,392	136	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 14 年 度			平成 15 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	108,103,441	21.4	94.4	96,626,898	20.0	89.4
2 地方消費税清算金	20,669,000	4.1	93.4	20,321,000	4.2	98.3
3 地方譲与税	1,399,000	0.3	100.1	1,828,000	0.4	130.7
4 地方特例交付金	888,000	0.2	105.6	1,707,000	0.3	192.2
5 地方交付税	136,000,000	27.0	96.5	123,920,000	25.6	91.1
6 交通安全対策特別交付金	520,000	0.1	102.0	510,000	0.1	98.1
7 分担金及び負担金	3,938,278	0.8	91.1	4,007,007	0.8	101.7
8 使用料及び手数料	8,832,674	1.7	99.6	9,820,630	2.0	111.2
9 国庫支出金	76,415,715	15.2	96.7	67,154,970	13.9	87.9
10 財産収入	606,907	0.1	99.1	517,234	0.1	85.2
11 寄附金	41,301	0.0	91.6	10,501	0.0	25.4
12 繰入金	22,917,853	4.5	97.9	19,955,885	4.1	87.1
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	54,886,497	10.9	96.4	52,785,541	10.9	96.2
15 県債	68,990,333	13.7	114.8	85,032,333	17.6	123.3
歳入合計	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

款 別	平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 県 税	132,839,219	30.0	117.1	128,633,012	30.1	96.8
2 地方消費税清算金	21,574,000	4.8	105.2	20,249,000	4.7	93.9
3 地方譲与税	1,878,000	0.4	10.0	1,878,000	0.4	100.0
4 地方特例交付金	562,000	0.1	57.5	1,451,000	0.4	258.2
5 地方交付税	99,300,000	22.4	91.7	101,100,000	23.6	101.8
6 交通安全対策特別交付金	550,000	0.2	100.0	500,000	0.1	90.9
7 分担金及び負担金	2,918,100	0.7	90.1	2,817,236	0.7	96.5
8 使用料及び手数料	6,817,199	1.5	94.6	6,650,173	1.6	97.5
9 国庫支出金	45,658,664	10.3	95.8	42,862,716	10.0	93.9
10 財産収入	948,165	0.2	82.8	1,485,278	0.3	156.6
11 寄附金	1,294	0.0	88.0	5,202	0.0	402.0
12 繰入金	22,106,591	5.0	117.1	13,012,849	3.0	58.9
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	48,599,767	11.0	93.4	49,429,533	11.6	101.7
15 県債	59,616,000	13.4	98.9	57,787,000	13.5	96.9
歳入合計	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

(単位: 千円、%)

平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
100,504,868	20.9	104.0	105,081,464	23.0	104.6	113,410,519	25.0	107.9
21,715,000	4.5	106.9	20,494,000	4.5	94.4	20,517,000	4.5	100.1
3,541,000	0.7	193.7	7,252,000	1.6	204.8	18,859,000	4.2	260.1
2,599,000	0.5	152.3	6,368,000	1.4	245.0	978,000	0.2	15.4
115,800,000	24.1	93.4	116,800,000	25.6	100.9	108,300,000	23.9	92.7
500,000	0.1	98.0	525,000	0.1	105.0	550,000	0.1	104.8
3,566,756	0.8	89.0	3,073,834	0.7	86.2	3,240,501	0.7	105.4
9,654,524	2.0	98.3	9,083,261	2.0	94.1	7,205,944	1.6	79.3
63,716,964	13.3	94.9	59,507,750	13.1	93.4	47,641,411	10.5	80.1
1,199,756	0.3	232.0	1,465,817	0.3	122.2	1,144,757	0.3	78.1
40,001	0.0	380.9	1	0.0	0.0	1,470	0.0	147,000.0
27,292,276	5.7	136.8	6,083,505	1.3	22.3	18,871,901	4.2	310.2
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
56,242,521	11.7	106.5	53,472,367	11.7	95.1	52,058,496	11.5	97.4
73,736,333	15.4	86.7	67,134,000	14.7	91.0	60,281,000	13.3	89.8
480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
107,242,212	25.6	83.4	99,086,012	23.0	92.4	101,322,012	23.7	102.3
19,625,000	4.7	96.9	18,565,000	4.3	94.6	20,232,000	4.7	109.0
6,961,000	1.7	370.7	10,403,000	2.4	149.4	14,080,000	3.3	135.3
1,197,000	0.3	82.5	1,193,000	0.3	99.7	1,108,000	0.3	92.9
94,500,000	22.5	93.5	99,500,000	23.1	105.3	104,950,000	24.5	105.5
500,000	0.1	100.0	450,000	0.1	90.0	450,000	0.1	100.0
3,789,188	0.9	134.5	1,815,887	0.4	47.9	1,691,413	0.4	93.1
6,503,746	1.6	97.8	4,436,915	1.0	68.2	4,292,604	1.0	96.7
42,035,959	10.0	98.1	43,656,816	10.1	103.9	43,031,496	10.1	98.6
1,774,877	0.4	119.5	2,635,432	0.6	148.5	1,484,554	0.3	56.3
21,402	0.0	411.4	21,402	0.0	100.0	7,001	0.0	32.7
9,291,042	2.2	71.4	15,354,310	3.6	165.3	17,852,124	4.2	116.3
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
50,325,573	12.0	101.8	55,316,225	12.8	109.9	48,623,795	11.4	87.9
75,299,000	18.0	130.3	78,852,000	18.3	104.7	68,376,000	16.0	86.7
419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

2 税目別県税収入予算の推移(当初予算)

区 分		平成 14 年 度			平成 15 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	30,259,000	28.0	88.1	23,969,000	24.8	79.2
	〔 個人 法人 割 税 〕	16,468,000	15.2	100.7	15,550,000	16.1	94.4
		7,097,000	6.6	96.3	5,981,000	6.2	84.3
		6,694,000	6.2	63.0	2,438,000	2.5	36.4
	2 事 業 税	28,104,000	26.0	95.7	23,575,000	24.4	83.9
	〔 個人 法人 割 税 〕	1,023,000	0.9	84.3	922,000	1.0	90.1
		27,081,000	25.1	96.2	22,653,000	23.4	83.6
	3 地 方 消 費 税	16,424,000	15.2	95.2	16,865,000	17.5	102.7
	〔 譲渡割 貨物割 〕	14,164,000	13.1	93.4	14,639,000	15.2	103.4
		2,260,000	2.1	108.1	2,226,000	2.3	98.5
	4 不 動 産 取 得 税	3,295,000	3.0	96.9	2,281,000	2.4	69.2
5 県 た ば こ 税	2,097,000	1.9	96.9	2,176,000	2.3	103.8	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	607,000	0.6	90.6	512,000	0.5	84.3	
7 軽 油 引 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
8 軽 油 引 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
9 自 動 車 税	14,429,000	13.4	100.8	14,415,000	14.9	99.9	
10 鉦 区 税	83	0.0	79.8	83	0.0	100.0	
11 狩 猟 者 登 録 税	13,257	0.0	95.1	13,000	0.0	98.1	
〔 旧法に よる税 〕	14 狩 猟 特 別 地 方 消 費 税	3,103	0.0	40.7	2,200	0.0	70.9
	15 入 料 理 飲 食 等 消 費 税	772	0.0	115.2	615	0.0	79.7
小 計	95,232,215	88.1	93.8	83,808,898	86.8	88.0	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	3,336,000	3.1	99.2	3,045,000	3.1	91.3
	13 軽 油 引 取 得 税	9,526,000	8.8	98.6	9,764,000	10.1	102.5
	14 狩 猟 税	-	-	-	-	-	-
	15 入 料 理 飲 食 等 消 費 税	9,226	0.0	95.1	9,000	0.0	97.6
	〔 旧法に よる税 〕	15 入 料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-
小 計	12,871,226	11.9	98.7	12,818,000	13.2	99.6	
合 計		108,103,441	100.0	94.4	96,626,898	100.0	89.4

区 分		平成 19 年 度			平成 20 年 度		
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
普通 税	1 県 民 税	41,557,000	31.3	153.6	43,356,000	33.7	104.3
	〔 個人 法人 割 税 〕	31,859,000	24.0	179.6	33,312,000	25.9	104.6
		8,426,000	6.3	103.7	7,618,000	5.9	90.4
		1,272,000	1.0	107.3	2,426,000	1.9	190.7
	2 事 業 税	39,340,000	29.6	115.0	34,718,000	27.0	88.3
	〔 個人 法人 割 税 〕	957,000	0.7	99.4	881,000	0.7	92.1
		38,383,000	28.9	115.5	33,837,000	26.3	88.2
	3 地 方 消 費 税	19,465,000	14.7	102.1	18,886,000	14.7	97.0
	〔 譲渡割 貨物割 〕	14,790,000	11.2	93.0	13,738,000	10.7	92.9
		4,675,000	3.5	148.0	5,148,000	4.0	110.1
	4 不 動 産 取 得 税	2,765,000	2.1	108.4	2,954,000	2.3	106.8
5 県 た ば こ 税	2,131,000	1.6	97.5	1,896,000	1.5	89.0	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	418,000	0.3	98.4	443,000	0.3	106.0	
7 軽 油 引 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
8 軽 油 引 取 得 税	-	-	-	-	-	-	
9 自 動 車 税	14,130,000	10.6	98.1	13,867,000	10.8	98.1	
10 鉦 区 税	19	0.0	100.0	12	0.0	63.2	
11 狩 猟 者 登 録 税	-	-	-	-	-	-	
〔 旧法に よる税 〕	14 狩 猟 特 別 地 方 消 費 税	800	0.0	100.0	700	0.0	87.5
	15 入 料 理 飲 食 等 消 費 税	400	0.0	200.0	300	0.0	75.0
小 計	119,807,219	90.2	119.9	116,121,012	90.3	96.9	
目 的 税	12 自 動 車 取 得 税	2,932,000	2.2	94.8	2,727,000	2.1	93.0
	13 軽 油 引 取 得 税	10,084,000	7.6	96.9	9,768,000	7.6	96.9
	14 狩 猟 税	16,000	0.0	78.0	17,000	0.0	106.3
	15 入 料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-	-
	〔 旧法に よる税 〕	15 入 料 理 飲 食 等 消 費 税	-	-	-	-	-
小 計	13,032,000	9.8	96.4	12,512,000	9.7	96.0	
合 計		132,839,219	100.0	117.1	128,633,012	100.0	96.8

(単位: 千円、%)

平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
24,574,000	24.5	102.5	24,321,000	23.2	99.0	27,051,000	23.8	111.2
15,559,000	15.5	100.1	15,961,000	15.2	102.6	17,742,000	15.6	111.2
6,512,000	6.5	108.9	7,124,000	6.8	109.4	8,123,000	7.2	114.0
2,503,000	2.5	102.7	1,236,000	1.2	49.4	1,186,000	1.0	96.0
25,832,000	25.7	109.6	29,738,000	28.3	115.1	34,201,000	30.2	115.0
971,000	1.0	105.3	959,000	0.9	98.8	963,000	0.9	100.4
24,861,000	24.7	109.7	28,779,000	27.4	115.8	33,238,000	29.3	115.5
18,519,000	18.4	109.8	18,360,000	17.5	99.1	19,067,000	16.8	103.9
16,077,000	16.0	109.8	15,211,000	14.5	94.6	15,909,000	14.0	104.6
2,442,000	2.4	109.7	3,149,000	3.0	129.0	3,158,000	2.8	100.3
2,362,000	2.3	103.6	2,745,000	2.6	116.2	2,551,000	2.3	92.9
2,075,000	2.1	95.4	2,141,000	2.0	103.2	2,186,000	1.9	102.1
495,000	0.5	96.7	436,000	0.4	88.1	425,000	0.4	97.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,285,000	14.2	99.1	14,419,000	13.7	100.9	14,409,000	12.7	99.9
68	0.0	81.9	64	0.0	94.1	19	0.0	29.7
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
1,500	0.0	68.2	1,300	0.0	86.7	800	0.0	61.5
300	0.0	48.8	100	0.0	33.3	200	0.0	200.0
88,143,868	87.7	105.2	92,161,464	87.7	104.6	99,891,019	88.1	108.4
2,931,000	2.9	96.3	3,001,000	2.9	102.4	3,093,000	2.7	103.1
9,409,000	9.4	96.4	9,900,000	9.4	105.2	10,406,000	9.2	105.1
21,000	0.0	皆増	19,000	0.0	90.5	20,500	0.0	107.9
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,361,000	12.3	96.4	12,920,000	12.3	104.5	13,519,500	11.9	104.6
100,504,868	100.0	104.0	105,081,464	100.0	104.6	113,410,519	100.0	107.9

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
39,625,000	36.9	91.4	35,539,000	35.9	89.7	38,660,000	38.2	108.8
32,102,000	29.9	96.4	29,189,000	29.5	90.9	30,977,000	30.6	106.1
5,516,000	5.1	72.4	5,299,000	5.3	96.1	6,568,000	6.5	123.9
2,007,000	1.9	82.7	1,051,000	1.1	52.4	1,115,000	1.1	106.1
18,318,000	17.1	52.8	15,863,000	16.0	86.6	16,382,000	16.1	103.3
818,000	0.8	92.8	768,000	0.8	93.9	638,000	0.6	83.1
17,500,000	16.3	51.7	15,095,000	15.2	86.3	15,744,000	15.5	104.3
19,032,000	17.7	100.8	18,750,000	18.9	98.5	17,976,000	17.8	95.9
14,019,000	13.0	102.0	13,561,000	13.7	96.7	14,080,000	13.9	103.8
5,013,000	4.7	97.4	5,189,000	5.2	103.5	3,896,000	3.9	75.1
3,171,000	3.0	107.3	2,391,000	2.4	75.4	2,104,000	2.1	88.0
1,896,000	1.8	100.0	1,920,000	1.9	101.3	1,939,000	1.9	101.0
455,000	0.4	102.7	467,000	0.5	102.6	435,000	0.4	93.1
2,137,000	2.0	皆増	1,803,000	1.8	84.4	1,431,000	1.4	79.4
8,240,000	7.7	皆増	8,901,000	9.0	108.0	8,976,000	8.9	100.8
13,512,000	12.6	97.4	13,437,000	13.6	99.4	13,403,000	13.2	99.7
11	0.0	91.7	11	0.0	100.0	11	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
200	0.0	28.6	-	-	皆減	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
106,386,211	99.2	91.6	99,071,011	100.0	93.1	101,306,011	100.0	102.3
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
17,000	0.0	100.0	15,000	0.0	88.2	15,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	0.0	皆増	-	-	皆減	-	-	-
839,000	0.8	皆増	1	0.0	0.0	1,001	0.0	100,100.0
856,001	0.8	6.8	15,001	0.0	1.8	16,001	0.0	106.7
107,242,212	100.0	83.4	99,086,012	100.0	92.4	101,322,012	100.0	102.3

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 14 年 度			平成 15 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,679,409	0.3	116.0	1,580,334	0.3	94.1
2 総 務 費	30,769,417	6.1	89.1	32,939,186	6.8	107.1
3 民 生 費	48,338,946	9.6	99.9	40,858,917	8.4	84.5
4 衛 生 費	24,317,613	4.8	108.9	18,307,189	3.8	75.3
5 労 働 費	2,908,249	0.6	123.2	2,462,910	0.5	84.7
6 農 林 水 産 業 費	29,241,439	5.8	95.1	28,197,689	5.8	96.4
7 商 工 費	46,813,611	9.3	101.7	45,337,574	9.4	96.8
8 土 木 費	74,402,332	14.7	90.7	75,905,582	15.7	102.0
9 警 察 費	27,131,613	5.4	102.7	26,987,352	5.6	99.5
10 教 育 費	106,302,532	21.1	101.0	101,908,786	21.0	95.9
11 災 害 復 旧 費	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
12 公 債 費	62,992,674	12.5	102.4	64,322,574	13.3	102.1
13 諸 支 出 金	43,328,629	8.6	92.8	39,786,605	8.2	91.8
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0

款 別	平成 19 年 度			平成 20 年 度		
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1 議 会 費	1,256,933	0.3	98.6	1,273,639	0.3	101.3
2 総 務 費	31,279,021	7.0	105.1	29,081,651	6.8	93.0
3 民 生 費	45,397,648	10.2	100.6	48,808,135	11.4	107.5
4 衛 生 費	14,204,501	3.2	96.2	13,179,431	3.1	92.8
5 労 働 費	1,349,719	0.3	70.2	1,233,822	0.3	91.4
6 農 林 水 産 業 費	20,681,735	4.7	93.4	19,500,254	4.6	94.3
7 商 工 費	43,766,609	9.9	95.8	42,501,592	9.9	97.1
8 土 木 費	54,975,130	12.4	90.4	49,000,827	11.5	89.1
9 警 察 費	25,970,798	5.9	99.3	27,160,121	6.4	104.6
10 教 育 費	96,570,753	21.8	101.5	90,869,309	21.2	94.1
11 災 害 復 旧 費	5,733,185	1.3	92.8	5,626,733	1.3	98.1
12 公 債 費	64,029,594	14.4	100.5	61,806,783	14.4	96.5
13 諸 支 出 金	38,103,374	8.6	94.5	37,768,703	8.8	99.1
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5

(単位：千円、%)

平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,309,915	0.3	82.9	1,277,187	0.3	97.5	1,274,320	0.3	99.8
34,226,716	7.1	103.9	29,318,790	6.4	85.7	29,765,334	6.6	101.5
41,663,099	8.7	102.0	44,222,086	9.7	106.1	45,130,251	10.0	102.1
16,361,505	3.4	89.4	15,114,141	3.3	92.4	14,768,551	3.2	97.7
2,520,217	0.5	102.3	1,509,356	0.3	59.9	1,923,931	0.4	127.5
29,425,074	6.1	104.4	24,261,979	5.3	82.5	22,153,469	4.9	91.3
45,342,370	9.5	100.0	46,995,020	10.4	103.6	45,663,682	10.1	97.2
66,715,042	13.9	87.9	59,896,958	13.1	89.8	60,816,530	13.4	101.5
26,606,820	5.5	98.6	25,438,363	5.6	95.6	26,157,861	5.8	102.8
101,702,549	21.2	99.8	96,478,654	21.1	94.9	95,171,692	21.0	98.6
5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.2	176.4	6,180,401	1.4	63.3
65,235,310	13.6	101.4	62,271,839	13.6	95.5	63,682,199	14.0	102.3
43,411,244	9.0	109.1	39,736,871	8.7	91.5	40,321,779	8.9	101.5
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
1,226,756	0.3	96.3	1,228,967	0.3	100.2	1,283,534	0.3	104.4
27,980,934	6.7	96.2	28,150,431	6.5	100.6	24,849,518	5.8	88.3
49,039,507	11.7	100.5	55,865,221	12.9	113.9	56,900,716	13.3	101.9
13,799,045	3.3	104.7	16,656,316	3.9	120.7	19,743,793	4.6	118.5
2,983,804	0.7	241.8	5,407,871	1.3	181.2	6,304,790	1.5	116.6
19,599,084	4.7	100.5	16,420,648	3.8	83.8	16,307,708	3.8	99.3
43,835,002	10.5	103.1	44,524,715	10.3	101.6	45,763,690	10.7	102.8
44,468,525	10.6	90.8	48,111,158	11.2	108.2	39,907,150	9.3	82.9
24,233,555	5.8	89.2	23,606,440	5.5	97.4	23,879,152	5.6	101.2
89,460,605	21.3	98.4	91,502,837	21.2	102.3	93,336,991	21.8	102.0
5,621,718	1.3	99.9	5,677,366	1.3	101.0	5,618,541	1.3	99.0
60,799,460	14.5	98.4	61,156,931	14.2	100.6	60,006,929	14.1	98.1
35,968,005	8.6	95.2	32,927,099	7.6	91.5	33,548,488	7.9	101.9
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

区 分	平成 14 年 度			平成 15 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
義務的経費	1 人 件 費	147,632,756	29.3	101.5	142,167,930	29.3	92.7
	2 扶 助 費	33,447,479	6.6	100.9	31,830,974	6.6	95.2
	3 公 債 費	62,986,540	12.5	102.4	64,302,270	13.3	102.1
	小 計	244,066,775	48.4	101.7	238,301,174	49.2	97.6
投資的経費	4 普通建設事業費	103,571,744	20.5	94.4	88,196,963	18.2	85.2
	5 災害復旧事業費	5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小 計	109,504,280	21.7	94.7	93,749,265	19.4	85.6
その他の経費	7 物 件 費	23,377,179	4.6	98.8	25,950,781	5.4	111.0
	8 維持補修費	4,086,044	0.8	95.8	6,534,843	1.4	159.9
	9 補助費等	63,275,479	12.6	94.9	59,278,408	12.2	93.7
	10 積 立 金	1,193,174	0.2	27.8	3,508,498	0.7	294.0
	11 投資及び出資金	4,503,154	0.9	116.4	4,935,128	1.0	109.6
	12 貸 付 金	48,315,591	9.6	97.3	46,102,879	9.5	95.4
	13 繰 出 金	5,837,324	1.2	106.6	5,786,024	1.2	99.1
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	150,637,945	29.9	95.4	152,146,561	31.4	101.0	
歳 出 合 計	504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	

区 分	平成 19 年 度			平成 20 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
義務的経費	1 人 件 費	132,073,624	29.8	99.4	129,311,623	30.2	97.9
	2 扶 助 費	33,662,480	14.4	101.3	34,696,789	8.1	103.1
	3 公 債 費	63,963,514	7.6	100.5	61,746,774	14.5	96.5
	小 計	229,699,618	51.8	100.0	225,755,186	52.8	98.3
投資的経費	4 普通建設事業費	61,914,672	14.0	92.9	57,072,036	13.3	92.2
	5 災害復旧事業費	5,633,185	1.3	92.6	5,546,733	1.3	98.5
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小 計	67,547,857	15.3	92.9	62,618,769	14.6	92.7
その他の経費	7 物 件 費	19,581,138	4.4	95.4	18,617,681	4.4	95.1
	8 維持補修費	7,500,736	1.7	97.7	6,477,364	1.5	86.4
	9 補助費等	68,054,561	15.3	105.6	66,027,371	15.4	97.0
	10 積 立 金	2,854,654	0.6	85.1	1,677,896	0.4	58.8
	11 投資及び出資金	2,685,160	0.6	66.7	2,750,623	0.6	102.4
	12 貸 付 金	40,246,174	9.1	90.2	39,740,926	9.3	98.7
	13 繰 出 金	5,149,102	1.2	86.5	4,145,184	1.0	80.5
	14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
小 計	146,121,525	32.9	97.0	139,487,045	32.6	95.5	
歳 出 合 計	443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	

(単位: 千円、%)

平成 16 年 度			平成 17 年 度			平成 18 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
139,214,843	29.0	97.9	132,411,512	29.0	95.1	132,875,140	29.4	100.4
31,992,409	6.6	100.5	31,889,905	7.0	99.7	33,229,944	7.3	104.2
65,198,855	13.6	101.4	62,225,648	13.6	95.4	63,620,480	14.0	102.2
236,406,107	49.2	99.2	226,527,065	49.6	95.8	229,725,564	50.7	101.4
82,261,558	17.1	93.3	69,145,967	15.2	84.1	66,638,122	14.7	96.4
5,539,139	1.2	99.8	9,769,756	2.1	176.4	6,080,401	1.4	62.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
87,800,697	18.3	93.7	78,915,723	17.3	89.9	72,718,523	16.1	92.1
25,502,036	5.3	98.3	21,603,219	4.7	84.7	20,532,583	4.5	95.0
6,935,351	1.5	106.1	6,920,032	1.6	99.8	7,676,554	1.7	110.9
63,441,070	13.2	107.0	65,229,804	14.4	102.8	64,431,927	14.2	98.8
3,438,289	0.7	98.0	1,534,138	0.3	44.6	3,354,008	0.7	218.6
5,595,743	1.2	113.4	4,285,784	0.9	76.6	4,024,015	0.9	93.9
45,466,238	9.5	98.6	45,736,878	10.0	100.6	44,596,213	9.9	97.5
5,473,469	1.1	94.6	5,538,357	1.2	101.2	5,950,613	1.3	107.4
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
155,902,196	32.5	102.5	150,898,212	33.1	96.8	150,615,913	33.2	99.8
480,109,000	100.0	99.2	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比
125,882,748	30.0	97.3	125,658,101	29.1	99.8	127,337,387	29.8	101.3
35,626,173	8.5	102.7	37,318,992	8.7	104.8	38,859,402	9.1	104.1
60,737,590	14.5	98.4	61,088,901	14.2	100.6	59,950,305	14.0	98.1
222,246,511	53.0	98.4	224,065,994	52.0	100.8	226,147,094	52.9	100.9
51,966,994	12.4	91.1	48,515,661	11.2	93.4	48,977,248	11.5	101.0
5,541,718	1.3	99.9	5,597,366	1.3	101.0	5,538,541	1.3	98.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
57,508,712	13.7	91.8	54,113,027	12.5	94.1	54,515,789	12.8	100.7
19,621,363	4.7	105.4	21,251,494	4.9	108.3	23,191,538	5.4	109.1
6,132,207	1.5	94.7	6,174,575	1.5	100.7	5,760,556	1.4	93.3
65,079,022	15.5	98.6	77,418,113	18.0	119.0	69,925,573	16.4	90.3
734,317	0.2	43.8	552,809	0.1	75.3	532,878	0.1	96.4
2,737,924	0.7	99.5	2,687,075	0.6	98.1	2,679,470	0.6	99.7
41,398,884	9.9	104.2	41,092,156	9.5	99.3	41,080,360	9.6	100.0
3,557,060	0.8	85.8	3,880,757	0.9	109.1	3,617,742	0.8	93.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
139,310,777	33.3	99.9	153,106,979	35.5	109.9	146,838,117	34.3	95.9
419,066,000	100.0	97.9	431,286,000	100.0	102.9	427,501,000	100.0	99.1

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

会 計 名	平 成 14 年 度		平 成 15 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	167,559	112.5	168,675	100.7
就 農 支 援 資 金	465,589	96.8	512,052	110.0
小規模企業者等設備導入資金	3,611,962	115.1	1,899,447	52.6
臨海工業地帯造成事業	1,001,767	71.3	1,118,194	111.6
集 中 管 理	33,389,873	100.5	31,640,055	94.8
証 紙	6,456,001	98.9	6,254,001	96.9
栗 林 公 園	328,116	102.4	302,580	92.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	11,237,690	112.1	10,676,977	95.0
番の州地区臨海工業用地造成事業	264,389	178.4	286,026	108.2
林業・木材産業改善資金	15,368	99.7	15,342	99.8
沿岸漁業改善資金	71,833	47.2	71,560	99.6
流域下水道事業	3,743,506	96.6	3,762,899	105.0
駐 車 場 事 業	3,246,826	164.5	3,209,696	98.9
内陸工業団地造成事業	987,518	23.0	1,047,281	106.1
高松港頭地区土地区画整理事業	1,635,578	48.1	1,676,343	102.5
県 立 大 学	-	-	-	-
高 等 学 校 等 奨 学 金	-	-	-	-
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	139,702	97.8	61,503	43.0
合 計	66,763,277	96.4	62,702,631	93.9

会 計 名	平 成 19 年 度		平 成 20 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	133,792	86.7	143,098	107.0
就 農 支 援 資 金	476,712	92.3	433,471	90.9
小規模企業者等設備導入資金	1,432,243	50.3	1,143,497	79.8
臨海工業地帯造成事業	1,731,107	66.9	1,902,408	109.9
集 中 管 理	103,545,010	98.9	102,807,097	99.3
証 紙	5,852,001	96.2	5,728,001	97.9
栗 林 公 園	264,281	96.0	271,885	102.9
吉野川総合開発香川用水建設事業	6,709,373	68.2	6,374,413	95.0
番の州地区臨海工業用地造成事業	243,587	105.1	127,564	52.4
林業・木材産業改善資金	20,381	133.5	20,377	100.0
沿岸漁業改善資金	56,882	58.6	56,882	100.0
流域下水道事業	4,154,151	96.1	4,409,507	106.1
駐 車 場 事 業	1,192,437	107.8	1,138,698	95.5
内陸工業団地造成事業	812,976	50.1	861,808	106.0
高松港頭地区土地区画整理事業	1,198,011	78.0	691,820	57.7
県 立 大 学	915,841	100.5	881,541	96.3
高 等 学 校 等 奨 学 金	314,657	133.5	340,151	108.1
県 債 管 理	96,301,883	102.4	98,033,594	101.8
公共用地先行取得事業	-	皆減	-	-
合 計	225,355,325	97.5	225,365,812	100.0

(注) 林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

就農支援資金については、従来の農業改良資金を平成22年度から名称変更したものである。

(単位：千円、%)

平成 16 年 度		平成 17 年 度		平成 18 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
191,418	113.5	144,267	75.4	154,358	107.0
499,674	97.6	545,233	109.1	516,365	94.7
3,991,195	210.1	1,310,454	32.8	2,847,852	217.3
1,433,450	128.2	1,825,606	127.4	2,586,000	141.7
30,051,644	95.0	105,943,772	352.5	104,717,676	98.8
6,133,001	98.1	6,119,001	99.8	6,081,001	99.4
319,069	105.4	283,652	88.9	275,347	97.1
10,742,086	100.6	10,949,594	101.9	9,833,391	89.8
54,001	18.9	233,585	432.6	231,683	99.2
25,424	165.7	35,583	140.0	15,268	42.9
61,312	85.7	56,986	92.9	96,986	170.2
4,099,342	108.9	4,243,193	103.5	4,320,716	101.8
924,406	28.8	973,418	105.3	1,105,797	113.6
1,051,403	100.4	1,024,279	97.4	1,621,133	158.3
1,351,604	80.6	1,277,106	94.5	1,536,564	120.3
942,881	皆増	894,335	94.9	910,833	101.8
-	-	142,189	皆増	235,701	165.8
-	-	-	-	94,013,462	皆増
4,426	7.2	4,098	92.6	3,270	79.8
61,867,336	98.7	136,006,351	219.8	231,103,403	169.9

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
140,860	98.4	145,493	103.3	143,132	98.4
377,305	87.0	379,049	100.5	144,029	38.0
3,897,391	340.8	1,270,888	32.6	1,688,860	132.9
1,505,456	79.1	1,680,456	111.6	2,210,861	131.6
101,039,541	98.3	99,839,168	98.8	100,538,874	100.7
5,420,001	94.6	4,941,001	91.2	4,079,001	82.6
278,285	102.4	278,152	100.0	285,160	102.5
5,751,228	90.2	4,779,060	83.1	4,410,797	92.3
129,521	101.5	103,291	79.7	489,677	474.1
20,469	100.5	20,379	99.6	20,375	100.0
56,882	100.0	57,921	101.8	57,941	100.0
3,840,125	87.1	3,167,321	82.5	3,090,425	97.6
1,071,917	94.1	1,062,725	99.1	1,050,875	98.9
726,259	84.3	590,010	81.2	512,422	86.8
264,037	38.2	-	皆減	-	-
860,378	97.6	901,310	104.8	853,979	94.7
368,363	108.3	405,175	110.0	404,491	99.8
94,715,168	96.6	80,002,716	84.5	66,850,829	83.6
-	-	-	-	-	-
220,463,186	97.8	199,624,115	90.5	186,831,728	93.6

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 14 年 度		平成 15 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院業	収 益 的 支 出	21,956,269	100.6	21,291,443	97.0
	資 本 的 支 出	5,556,203	101.1	5,608,739	100.9
	計	27,512,472	100.7	26,900,182	97.8
水 道 給 水 業	収 益 的 支 出	4,625,103	101.0	4,752,257	102.7
	資 本 的 支 出	4,969,634	140.0	5,448,378	109.6
	計	9,594,737	118.0	10,200,635	106.3
工 水 道 業 事 用 業	収 益 的 支 出	714,259	102.9	702,316	98.3
	資 本 的 支 出	708,004	172.5	769,148	108.6
	計	1,422,263	128.8	1,471,464	103.5
五 水 道 色 事 台 業	収 益 的 支 出	27,437	82.2	49,811	181.5
	資 本 的 支 出	5,768	106.0	30,574	530.1
	計	33,205	85.5	80,385	242.1
合 計		38,562,677	105.4	38,652,666	100.2

会計名	区 分	平成 19 年 度		平成 20 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院業	収 益 的 支 出	20,072,719	99.4	20,415,470	101.7
	資 本 的 支 出	4,146,711	61.4	5,157,842	124.4
	計	24,219,430	89.8	25,573,312	105.6
水 道 給 水 業	収 益 的 支 出	4,649,834	100.9	4,485,065	96.5
	資 本 的 支 出	5,326,959	96.6	5,775,405	108.4
	計	9,976,793	98.6	10,260,470	102.8
工 水 道 業 事 用 業	収 益 的 支 出	633,542	84.0	620,889	98.0
	資 本 的 支 出	413,200	119.5	1,636,796	396.1
	計	1,046,742	95.2	2,257,685	215.7
五 水 道 色 事 台 業	収 益 的 支 出	14,684	96.3	14,712	100.2
	資 本 的 支 出	1,313	101.6	-	皆減
	計	15,997	96.7	14,712	92.0
合 計		35,258,962	92.3	38,106,179	108.1

(単位: 千円、%)

平成 16 年 度		平成 17 年 度		平成 18 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,992,031	98.6	20,031,675	95.4	20,200,729	100.8
7,739,836	138.0	5,209,127	67.3	6,754,697	129.7
28,731,867	106.8	25,240,802	87.8	26,955,426	106.8
4,598,834	96.8	4,465,618	97.1	4,608,505	103.2
9,176,888	168.4	5,895,680	64.2	5,512,227	93.5
13,775,722	135.0	10,361,298	75.2	10,120,732	97.7
701,349	99.9	758,961	108.2	754,103	99.4
592,470	77.0	520,207	87.8	345,704	66.5
1,293,819	87.9	1,279,168	98.9	1,099,807	86.0
18,126	36.4	17,515	96.6	15,247	87.1
1,253	4.1	1,272	101.5	1,292	101.6
19,379	24.1	18,787	96.9	16,539	88.0
43,820,787	113.4	36,900,055	84.2	38,192,504	103.5

平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
19,966,640	97.8	20,891,621	104.6	20,734,725	99.2
5,333,175	103.4	3,379,357	63.4	3,853,700	114.0
25,299,815	98.9	24,270,978	95.9	24,588,425	101.3
4,846,255	108.1	4,676,836	96.5	4,880,337	104.4
1,605,971	27.8	2,297,762	143.1	2,584,785	112.5
6,452,226	62.9	6,974,598	108.1	7,465,122	107.0
658,909	106.1	627,291	95.2	804,459	128.2
468,527	28.6	578,224	123.4	660,958	114.3
1,127,436	49.9	1,205,515	106.9	1,465,417	121.6
15,399	104.7	15,527	100.8	15,122	97.4
-	-	-	-	-	-
15,399	104.7	15,527	100.8	15,122	97.4
32,894,876	86.3	32,466,618	98.7	33,534,086	103.3

平成 23 年 5 月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>
